

平成20年12月

青森県財政事情

平成19年度決算の状況
平成20年度上半期の財政状況
青森県の財務諸表
青森県行財政改革大綱

青森県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成19年度決算並びに平成20年度上半期（平成20年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成20年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成19年度決算について	4
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	17
五	健全化判断比率等	21
第 2	平成20年度上半期の予算補正について	22
一	一般会計予算	22
	補正予算の概要	26
二	特別会計予算	31
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	33
一	県 債	33
二	一時借入金	34
第 4	収入及び支出の状況について	35
第 5	県有財産の現在高の状況について	40
第 6	公営企業の業務状況について	41
一	青森県病院事業会計	42
二	青森県電気事業会計	54
三	青森県工業用水道事業会計	58
第 7	青森県の財務諸表について	67
一	策定の経緯	67
二	青森県普通会計貸借対照表	68
三	青森県普通会計行政コスト計算書	86
四	青森県普通会計純資産変動計算書	96
五	青森県普通会計資金収支計算書.....	100
六	青森県全体の貸借対照表.....	104
七	連結貸借対照表.....	107

(参考) 青森県行財政改革大綱 (平成20年12月)

第1 平成19年度決算について

一 一般会計決算

平成19年度の本県財政は、三位一体改革による地方交付税総額の大幅削減等により、極めて厳しい財政状況に陥っている中で、平成19年度においても、都市部の税収の大幅な伸びを背景として地方交付税総額の削減が継続したため、都市と地方との間で財政面での格差が拡大し、元来、税収に乏しく財政力が弱い本県では、一般財源総額の大幅な減額を余儀なくされたところである。一方で、平成17年10月に公表した「中期的な財政運営指針」に沿って、財政改革プランや行政改革大綱に掲げる取組方策を徹底・加速しつつ、身の丈すなわち財政力に見合った歳出規模への改革努力を継続し、人件費や公債費の抑制による義務的経費の改革に取り組むとともに、施策の選択と重点化に取り組み、さらに、予算執行に当たっては、経費の効率的執行に留意するとともに、財源の増額確保についても特段の努力を傾注し、年度を通じて財政の健全性確保に取り組みました。

その結果、平成19年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,095億5,211万5千円、歳出が7,050億1,316万1千円となり、差引き45億3,895万4千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、16億9,607万8千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億5,865万9千円の黒字となりました。

さらに、平成19年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額5,289万4千円及び未償還元金の繰上償還額1億4,608万9千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額15億円を調整した後の実質単年度収支は、10億2,773万2千円の赤字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D E	単年度収支 (当該年度E - 前年度E)
平成10	916,217,847,329	903,987,034,036	12,230,813,293	10,500,755,336	1,730,057,957	242,346,804
11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545
18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537
19	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	2,842,875,816	1,696,077,801	258,658,685

歳 入

(第2表)

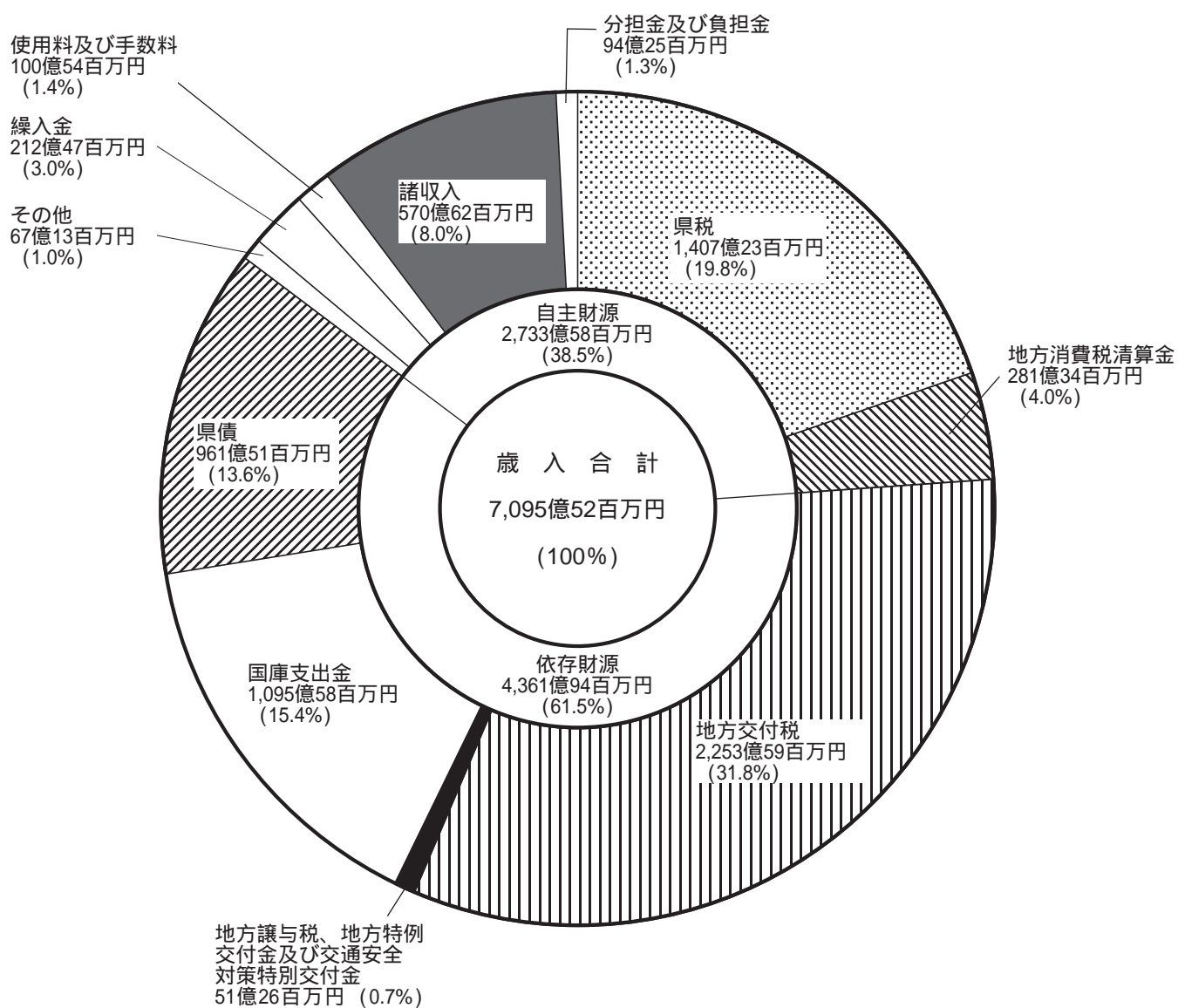
平成19年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予 算 現 額 対 調 定 額 対 入 済 額 対 入 済 額 対 入 済 額 対 入 済 額 の 比 率	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
1 県 税	140,604,995,000	19.1	143,753,764,225	19.9	140,722,521,445	19.8	2,791,963,070	100.08	97.89
2 地 方 消 費 税 清 算 金	28,134,067,000	3.8	28,134,067,375	3.9	28,134,067,375	4.0		100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	3,663,393,000	0.5	3,663,393,000	0.5	3,663,393,000	0.5		100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	894,421,000	0.1	894,421,000	0.1	894,421,000	0.1		100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	225,359,153,000	30.5	225,359,153,000	31.2	225,359,153,000	31.8		100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	568,766,000	0.1	568,766,000	0.1	568,766,000	0.1		100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,433,762,472	1.3	9,481,553,998	1.3	9,425,429,839	1.3	48,377,269	99.91	99.41
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,986,208,000	1.4	10,226,991,284	1.4	10,053,621,162	1.4	173,361,274	100.68	98.30
9 国 庫 支 出 金	123,779,931,505	16.7	109,557,725,810	15.2	109,557,725,810	15.4		88.51	100.00
10 財 産 収 入	2,643,235,000	0.4	2,647,989,277	0.4	2,647,269,736	0.4	719,541	100.15	99.97
11 寄 附 金	160,911,000	0.0	161,210,612	0.0	161,210,612	0.0		100.19	100.00
12 繰 入 金	21,354,355,000	2.9	21,246,827,119	2.9	21,246,827,119	3.0		99.50	100.00
13 繰 越 金	3,905,254,503	0.5	3,905,254,619	0.5	3,905,254,619	0.6		100.00	100.00
14 諸 収 入	57,649,337,000	7.8	67,078,443,357	9.3	57,061,753,844	8.0	10,005,500,716	98.98	85.07
15 果 債	109,605,700,000	14.9	96,150,700,000	13.3	96,150,700,000	13.6		87.72	100.00
合 計	737,743,489,480	100.0	722,830,260,676	100.0	709,552,114,561	100.0	13,019,921,870	96.18	98.16

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

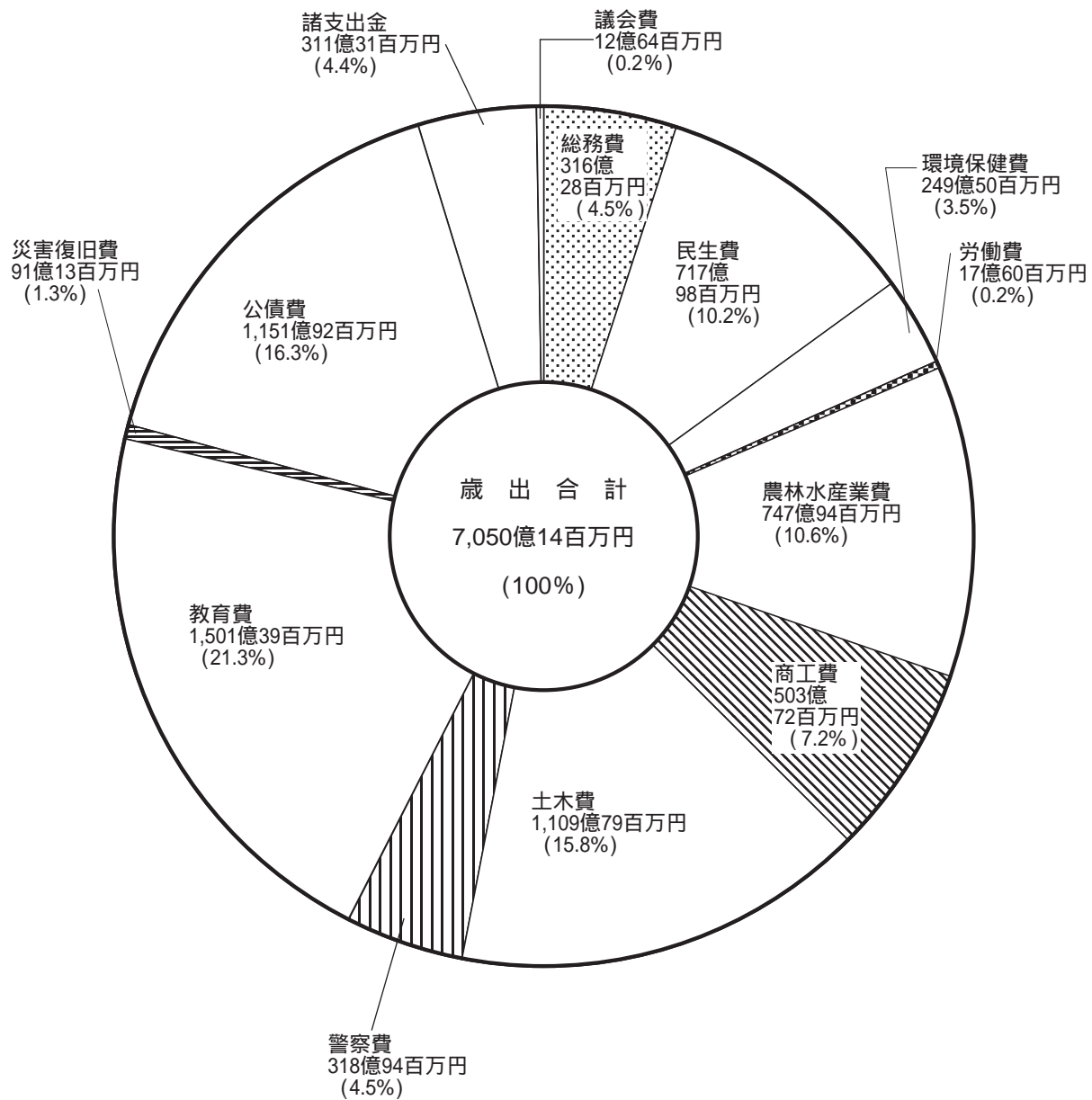
平成19年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,276,124,000	0.2	1,263,698,174	99.0	0.2
2 総 務 費	32,090,466,000	4.4	31,628,288,654	98.6	4.5
3 民 生 費	72,230,382,000	9.8	71,797,520,658	99.4	10.2
4 環 境 保 健 費	26,915,371,000	3.6	24,949,830,048	92.7	3.5
5 労 働 費	1,779,173,000	0.2	1,759,684,622	98.9	0.2
6 農 林 水 産 業 費	83,507,627,500	11.3	74,793,594,549	89.6	10.6
7 商 工 費	50,495,356,434	6.8	50,372,313,762	99.8	7.2
8 土 木 費	126,761,796,475	17.2	110,978,632,073	87.5	15.8
9 警 察 費	32,139,439,000	4.4	31,893,457,829	99.2	4.5
10 教 育 費	151,084,065,000	20.5	150,139,120,003	99.4	21.3
11 災 害 復 旧 費	12,641,653,505	1.7	9,113,209,655	72.1	1.3
12 公 債 費	115,530,488,000	15.7	115,192,369,483	99.7	16.3
13 諸 支 出 金	31,152,175,000	4.2	31,131,441,434	99.9	4.4
14 予 備 費	139,372,566	0.0	0	0.0	0.0
合 計	737,743,489,480	100.0	705,013,160,944	95.6	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成19年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成19年度の歳入決算額は、1,663億376万 1 千円で、前年度の1,780億9,647万 5 千円と比較して、117億9,271万 4 千円、6.6%の減となり、歳出決算額は、1,617億3,585万円で前年度の1,728億6,423万 4 千円と比較して、111億2,838万 4 千円、6.4%の減となりました。

歳入

(第4表)

平成19年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区	分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		%	%	%	%
1	公債費特別会計	138,300,036,000	84.7	138,295,022,942	82.8	138,295,022,942	83.1		100.00	100.00		
2	肢体不自由児施設特別会計	2,311,630,000	1.4	2,332,533,714	1.4	2,329,794,794	1.4	2,738,920	100.79	99.88		
3	港湾整備事業特別会計	3,460,713,000	2.1	3,480,338,418	2.1	3,478,957,058	2.1	1,366,733	100.53	99.96		
4	証紙特別会計	2,880,125,000	1.7	2,719,466,024	1.6	2,719,466,024	1.6		94.42	100.00		
5	管理特別会計	1,228,696,000	0.8	1,272,120,773	0.8	1,272,120,773	0.8		103.53	100.00		
6	公共用地先行取得事業特別会計											
7	下水道事業特別会計	4,691,121,000	2.9	4,579,325,719	2.7	4,530,139,477	2.7	49,186,242	96.57	98.93		
8	駐車場事業特別会計	529,955,000	0.3	531,219,799	0.3	531,219,799	0.3		100.24	100.00		
9	鉄道施設事業特別会計	959,018,000	0.6	946,526,139	0.6	946,526,139	0.6		98.70	100.00		
10	母子寡婦福祉資金特別会計	464,481,000	0.3	655,505,760	0.4	453,499,637	0.3	202,006,123	97.64	69.18		
11	小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,459,685,000	4.5	10,778,545,454	6.4	10,667,061,184	6.4	99,445,545	143.00	98.97		
12	農業改良資金特別会計	291,729,000	0.2	489,367,773	0.3	281,920,255	0.2	207,447,518	96.64	57.61		
13	林業・木材産業改善資金特別会計	610,529,000	0.4	787,712,865	0.5	616,792,557	0.4	170,920,308	101.03	78.30		
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,629,000	0.1	183,377,167	0.1	181,240,054	0.1	2,137,113	136.65	98.83		
	合 計	163,320,347,000	100.0	167,051,062,547	100.0	166,303,760,693	100.0	735,248,502	101.83	99.55		

歳 出
(第5表)

平成19年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	138,300,036,000	84.6%	138,295,022,942	100.0%	85.5%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,311,630,000	1.4	2,260,144,437	97.8	1.4
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,460,713,000	2.1	3,459,733,752	100.0	2.1
4 証 紙 特 別 会 計	2,880,125,000	1.8	2,563,094,689	89.0	1.6
5 管 理 特 別 会 計	1,228,696,000	0.7	1,137,487,370	92.6	0.7
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,691,121,000	2.9	4,432,635,812	94.5	2.8
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	529,955,000	0.3	527,671,353	99.6	0.3
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	959,018,000	0.6	946,085,631	98.7	0.6
10 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	464,481,000	0.3	355,904,173	76.6	0.2
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	7,459,685,000	4.6	7,456,950,454	100.0	4.6
12 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	291,729,000	0.2	147,564,959	50.6	0.1
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	610,529,000	0.4	27,706,212	4.5	0.0
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,629,000	0.1	125,848,016	94.9	0.1
合 計	163,320,347,000	100.0	161,735,849,800	99.0	100.0

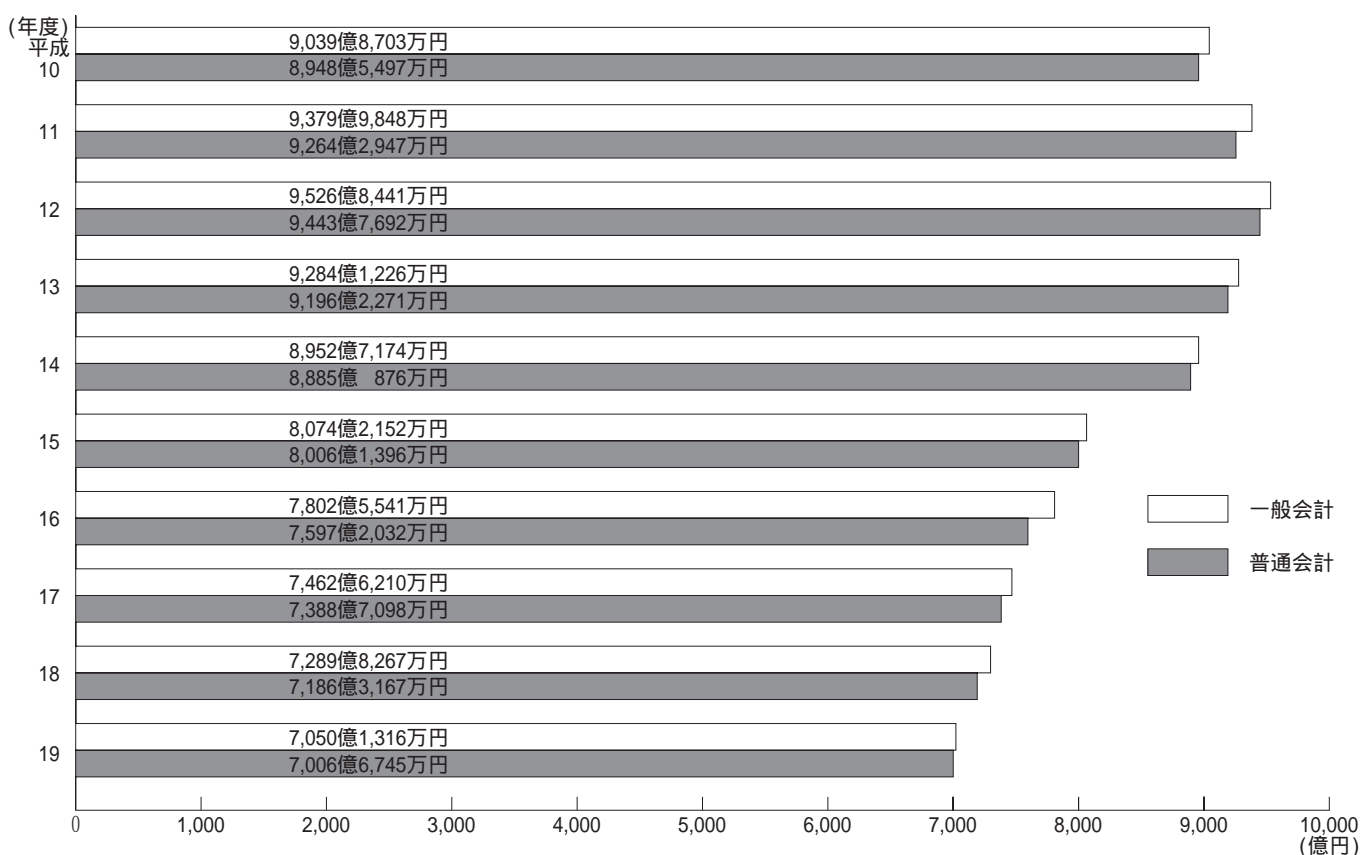
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区	分	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	県	131,443	16.1%	101.8%	137,153	18.3%	102.5%	149,249	20.5%	108.8%	155,418	21.9%	104.1%			
2	地方譲与税	3,362	0.4%	183.6%	11,374	1.5%	184.2%	26,340	3.6%	231.6%	3,663	0.4%	13.9%			
3	地方特例交付金等	2,259	0.3%	169.7%	9,286	1.2%	242.2%	610	0.1%	6.6%	894	0.1%	146.7%			
4	地方交付税	241,650	29.6%	96.2%	236,020	31.5%	101.5%	231,194	31.7%	98.0%	225,359	31.8%	97.5%			
5	交通安全対策特別交付金	600	0.1%	95.7%	567	0.1%	98.7%	587	0.1%	103.6%	569	0.1%	96.9%			
6	分担金及び負担金	10,436	1.3%	112.6%	8,059	1.1%	68.6%	6,933	0.9%	86.0%	9,451	1.3%	136.3%			
7	使用料	8,905	1.1%	101.1%	9,384	1.3%	104.3%	9,143	1.3%	97.4%	9,089	1.3%	99.4%			
8	手数料	2,713	0.3%	103.0%	2,662	0.4%	95.3%	2,588	0.4%	97.2%	2,453	0.3%	94.8%			
9	国庫支出金	157,000	19.2%	87.2%	125,126	16.7%	91.4%	108,270	14.9%	86.5%	109,645	15.5%	101.3%			
10	財産収入	2,592	0.3%	77.5%	2,249	0.3%	112.0%	2,247	0.3%	99.9%	2,648	0.4%	117.9%			
11	寄附金	2	0.0%	418.8%	76	0.0%	754.6%	226	0.0%	298.4%	161	0.0%	71.2%			
12	繰入金	20,364	2.5%	118.8%	9,785	1.3%	40.5%	12,462	1.7%	127.4%	21,493	3.0%	172.5%			
13	繰越金	13,832	1.7%	108.0%	11,145	1.5%	74.6%	8,821	1.2%	79.1%	8,910	1.3%	101.0%			
14	雑収入	92,633	11.3%	91.5%	82,040	11.0%	96.8%	72,084	9.9%	87.9%	59,297	8.4%	82.3%			
15	雑債	128,622	15.8%	84.3%	103,295	13.8%	95.3%	97,506	13.4%	94.4%	100,595	14.2%	103.2%			
	合計	816,413	100.0%	94.5%	748,221	100.0%	97.0%	728,260	100.0%	97.3%	709,645	100.0%	97.4%			

歳入において、地方税は、核燃料物質等取扱税が39.3%の減、地方消費税が2.6%の減、自動車税が2.0%の減となったものの、所得税から個人住民税への税源移譲等により個人県民税所得割が89.3%の増となったことなどにより、地方税全体では4.1%の増となりました。一方で、地方譲与税は、所得税から個人住民税への税源移譲に伴い所得譲与税が廃止されたこと等により86.1%の減となりました。また、地方交付税は2.5%の減、臨時財政対策債は9.5%の減、両者の合計では3.1%の減となったことなどから、歳入のうちの一般財源総額については、5.4%の減となりました。

また、繰入金は、厳しい歳入環境を反映して県債管理基金等からの繰入金が大幅増となったこと等により72.5%の増となりました。

このほか、地方債は、小規模企業者等設備導入資金特別会計における地域中小企業応援ファンド創設に係る地方債発行額の増等により3.2%の増となったことなどから、歳入全体では2.6%の減となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 10	50.6	49.4	33.7	66.3
11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9
18	66.4	33.6	36.2	63.8
19	65.8	34.2	37.9	62.1

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	構成比 %	決算額	対前年度 比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	対前年度 比 %
1 人件費	219,164	27.4	211,926	96.7	208,928	28.3	207,937	29.0	204,647	98.4
2 物件費	28,977	3.6	29,094	100.4	27,744	3.8	27,187	3.8	25,483	93.7
3 扶助費	19,001	2.4	19,613	103.2	17,340	2.3	16,017	2.2	15,767	98.4
4 補助費等	94,332	11.8	93,746	99.4	98,735	13.4	99,697	13.9	105,493	105.8
5 維持修費	5,471	0.7	7,214	131.8	7,693	1.0	6,003	0.8	7,105	118.4
6 普通建設事業費	214,905	26.8	193,821	90.2	174,528	23.6	160,607	22.3	155,939	97.1
7 災害復旧事業費	6,008	0.7	3,614	60.1	8,890	1.2	3,582	0.5	9,113	254.4
8 失業対策事業費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公債費	118,093	14.8	119,649	101.3	118,127	16.0	120,714	16.8	116,497	96.5
10 積立金	7,065	0.9	3,768	53.3	3,792	0.5	13,537	1.9	5,055	37.3
11 出資金	172	0.0	552	321.8	75	0.0	75	0.0	67	89.9
12 貸付金	81,067	10.1	71,014	87.6	68,231	9.2	58,566	8.1	51,163	87.4
13 繰出金	6,359	0.8	5,709	89.8	4,788	0.7	4,710	0.7	4,338	92.1
合計	800,614	100.0	759,720	94.9	738,871	100.0	718,632	100.0	700,667	97.3

歳出において、義務的経費は、人件費が、退職者数の増により退職手当は増となったものの、職員給料月額削減措置を引き続き行ったほか、定員適正化の着実な実施により職員数は減となったことから、1.6%の減、扶助費が生活保護費の減等により1.6%の減となったことから、義務的経費全体では2.3%の減となりました。

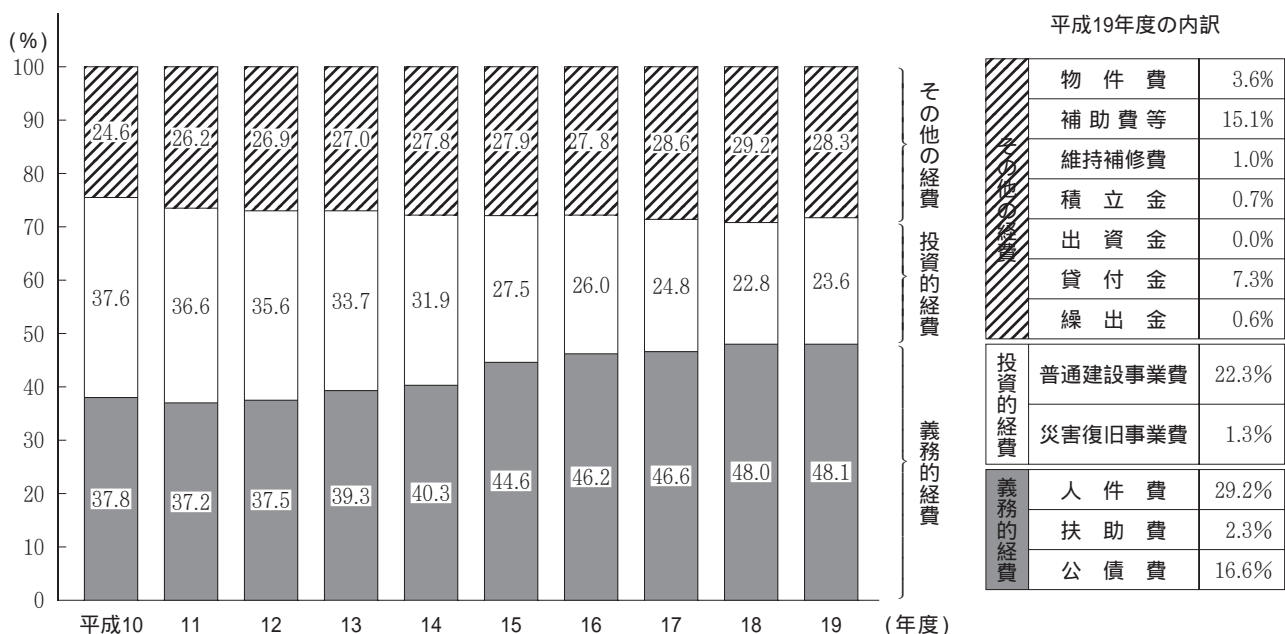
投資的経費は、普通建設事業費が2.9%の減（補助事業費は4.4%の減、単独事業費は7.0%の減）、となった一方、災害復旧事業費が154.4%の増となったことから、投資的経費全体では0.5%の増となりました。

また、補助費等は、障害者自立支援施設介護給付費負担金及び県民税徴収取扱費交付金の増等により5.8%の増、貸付金は、農業経営基盤強化総合対策資金貸付金の減等により12.6%の減となったことなどから、歳出全体では2.5%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



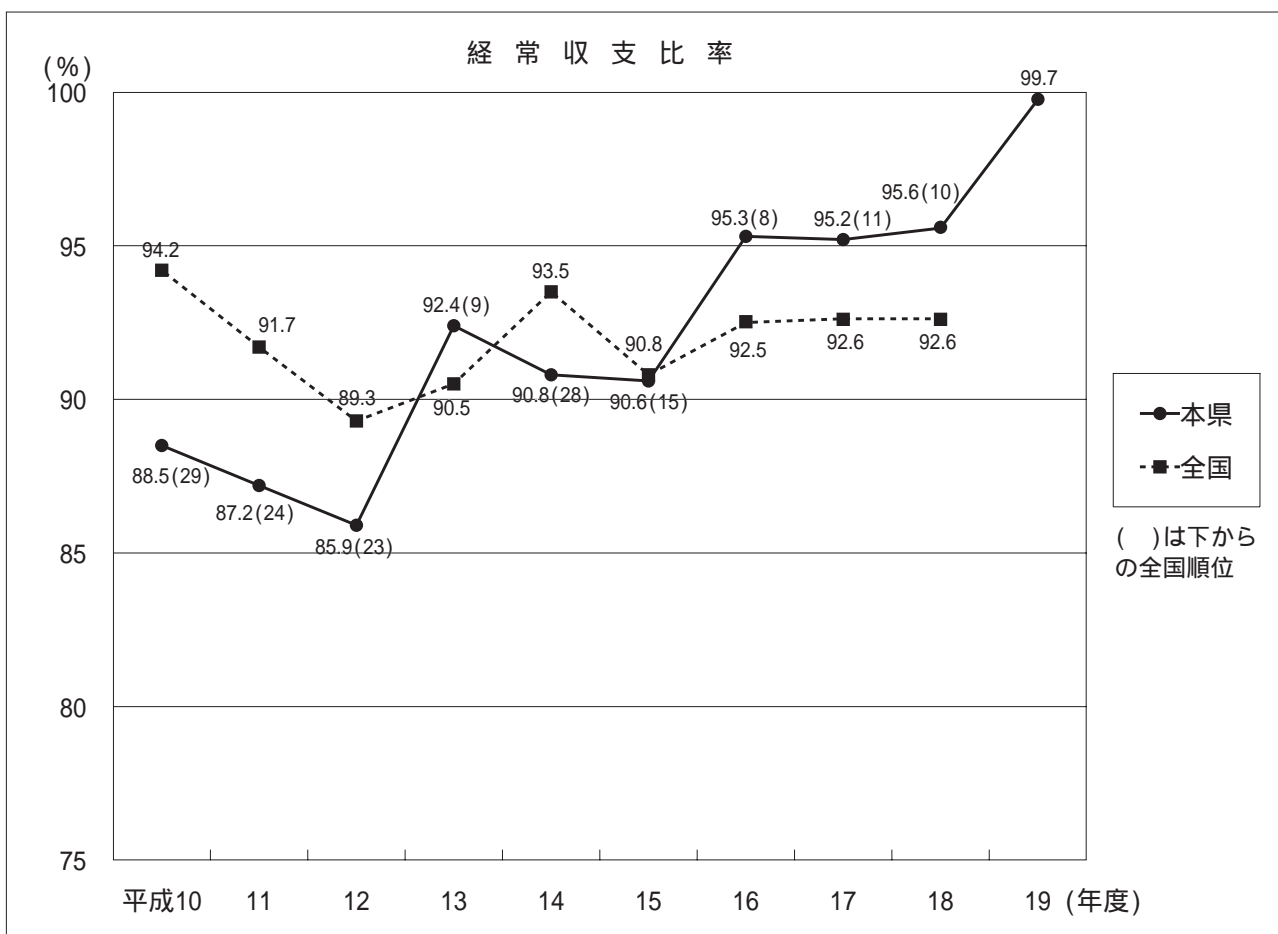
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成19年度決算では、特に、経常収支比率が、分子となる経常的支出が行財政改革により前年度から減少したものの、県税や地方交付税など分母となる経常一般財源の減少幅がこれを大幅に上回ったことから、比率としては、大きく悪化したところであり、引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、大幅に減少した地方一般財源の復元が必要であると考えています。

経常収支比率の状況

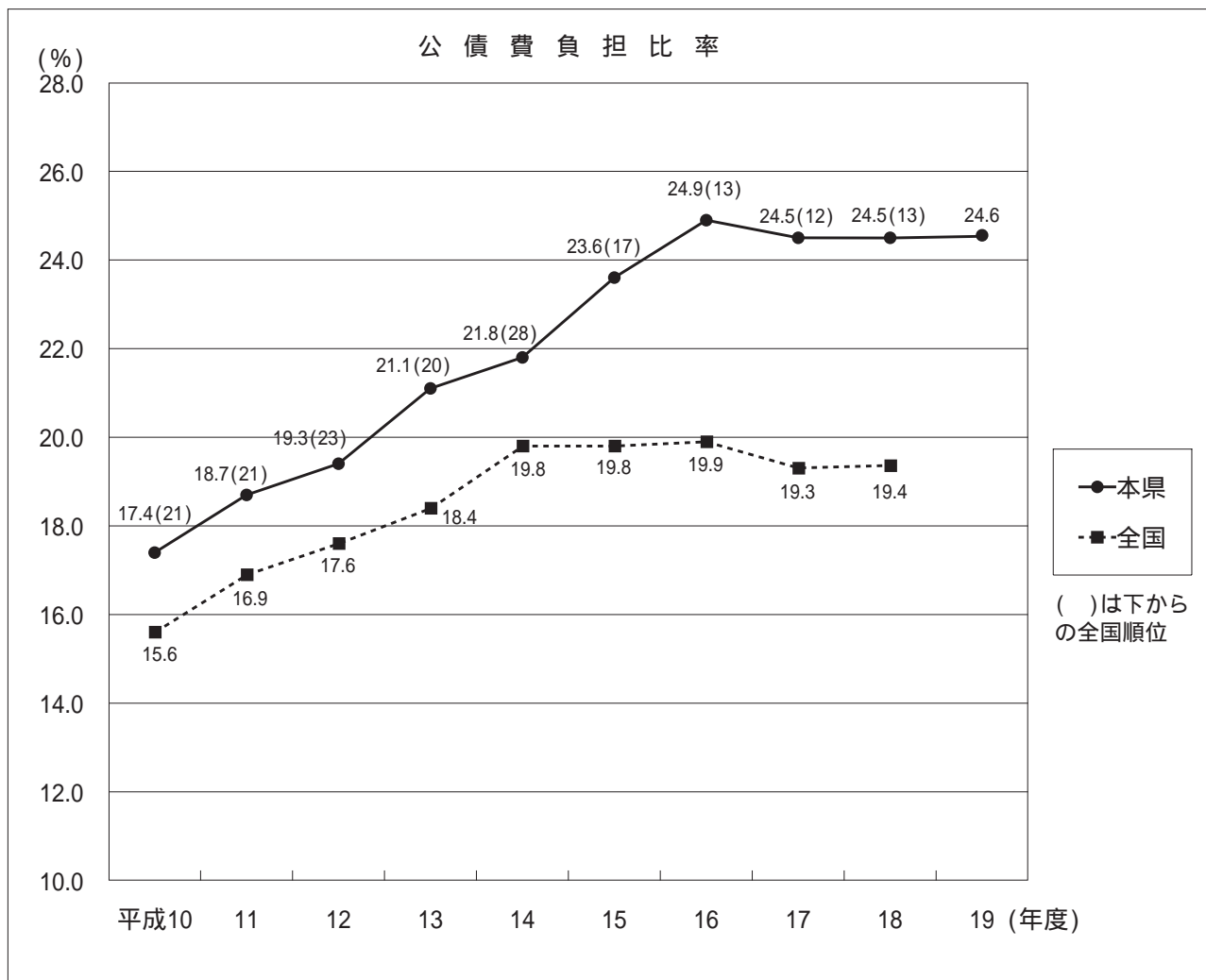


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成19年度決算における経常収支比率は、平成18年度より4.1ポイント増加し、99.7%となっています。

公債費負担比率の状況

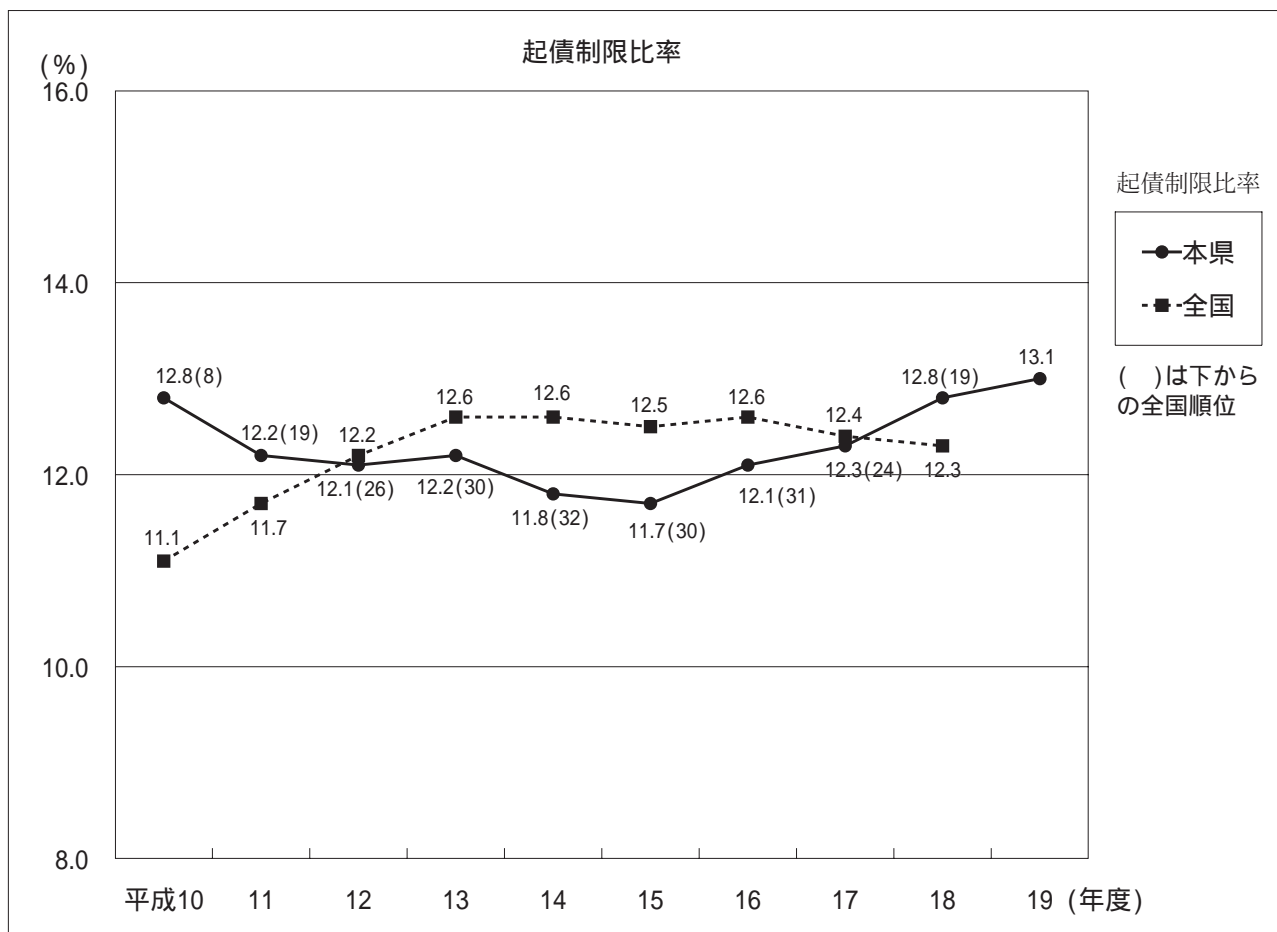


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成19年度決算における公債費負担比率は、24.6%と前年度に比べ0.1ポイント増加しております。

起債制限比率の状況



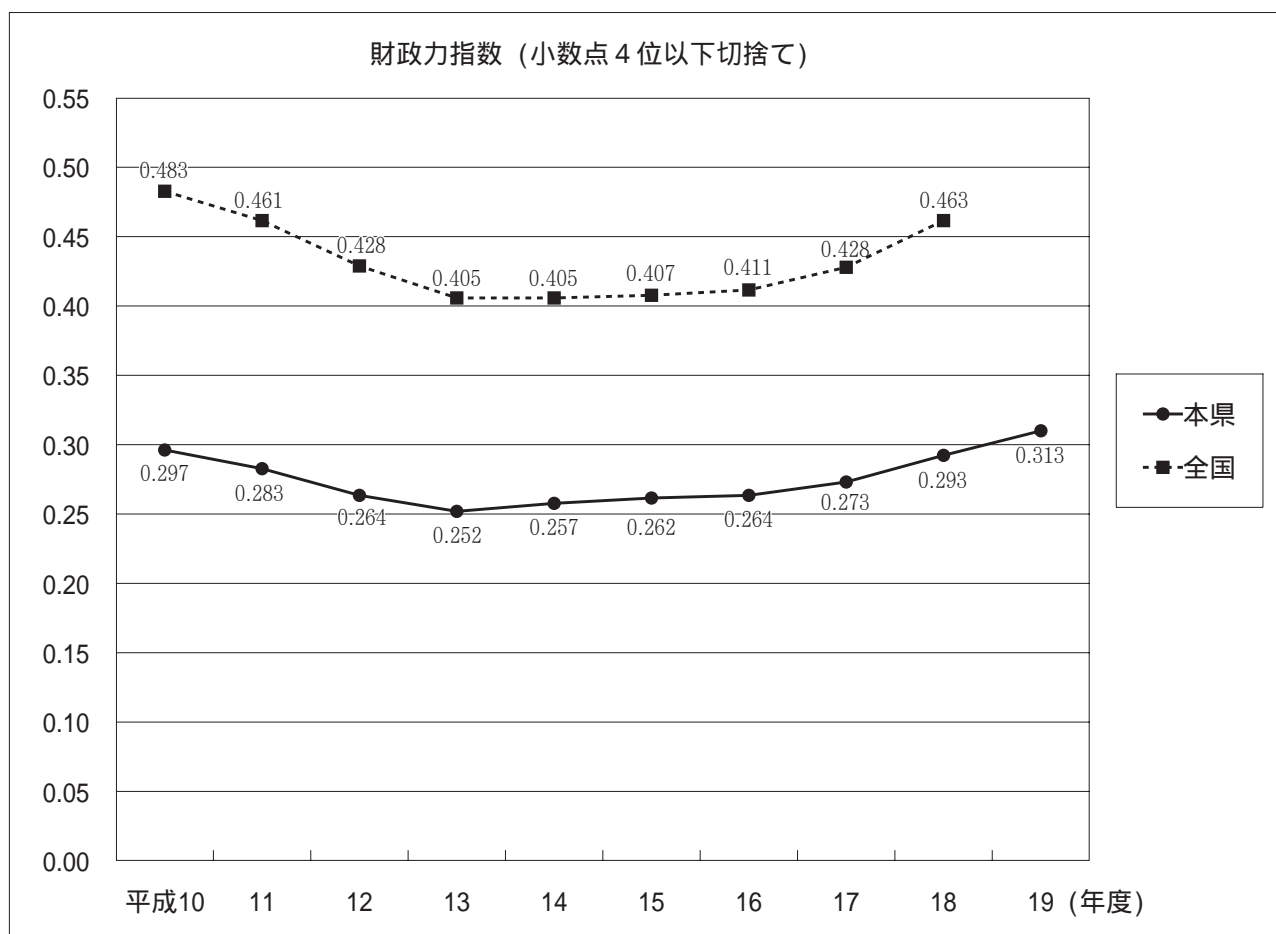
起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

なお、当分の間、実質公債費比率と併せ、地方債の発行に係る指標の一つとして用いられます。

本県の平成19年度決算における起債制限比率は、13.1%と前年度に比べ0.3ポイント増加しています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成19年度決算における財政力指数は0.313と前年度を0.020上回っています。

なお、平成18年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「E」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
B ₁	0.700～1.000	愛知県、神奈川県、大阪府	3
B ₂	0.500～0.700	千葉県、静岡県、埼玉県、茨城県、福岡県、栃木県、群馬県、三重県、京都府、広島県、兵庫県、宮城県、滋賀県	13
C	0.400～0.500	岡山県、岐阜県、長野県、香川県、石川県、福島県、富山県、山口県、新潟県	9
D	0.300～0.400	奈良県、山梨県、北海道、愛媛県、福井県、熊本県、大分県、徳島県、山形県、佐賀県、和歌山県	11
E	0.300未満	鹿児島県、岩手県、青森県、宮崎県、沖縄県、秋田県、長崎県、鳥取県、高知県、島根県	10
		計	46

(1) グループの編成は、平成16年度から18年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	算定値	早期健全化基準	財政再生基準	全国平均
実質赤字比率	-（赤字なし）	3.75%	5.0%	-
連結実質赤字比率	-（赤字なし）	8.75%	25.0%	-
実質公債費比率	15.8%	25.0%	35.0%	13.5%
将来負担比率	236.1%	400.0%	-	222.3%

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当しておりません。

	算定値	経営健全化基準
工業用水道事業会計	-（資金不足なし）	20.0%
病院事業会計	-（資金不足なし）	
下水道事業特別会計	-（資金不足なし）	
港湾整備事業特別会計	-（資金不足なし）	

第2 平成20年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成20年度当初における予算総額は、7,078億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第255回定例会において予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,104億5,590万4千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると1.0%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成20年度 当初予算額	今 期 補 正		平成20年度上半期末		平成19年度上半期末		比		較 C B
		専 第1 号 (20.7.1)	第255回 例会 補正第1号	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A	B - C	
1 県 税	144,248,798			144,248,798	20.3	144,505,888	20.1	△257,090	△0.2	
2 地方消費税清算金	27,194,038			27,194,038	3.8	28,614,701	4.0	△1,420,663	△5.0	
3 地方譲与税	3,608,650			3,608,650	0.5	3,710,596	0.5	△101,946	△2.7	
4 地方特例交付金	1,359,041			1,359,041	0.2	866,169	0.1	492,872	56.9	
5 地方交付税	219,716,000	102,364	191,108	220,009,472	31.0	225,537,975	31.4	△5,528,503	△2.5	
6 交通安全対策特別交付金	507,939			507,939	0.1	583,485	0.1	△75,546	△12.9	
7 分担金及び負担金	6,953,823		△15,127	6,938,696	1.0	9,587,100	1.3	△2,648,404	△27.6	
8 使用料及び手数料	9,443,571		133,285	9,576,856	1.3	10,404,813	1.5	△827,957	△8.0	
9 国庫支出金	104,669,571		2,410,046	107,079,617	15.1	107,521,836	15.0	△442,219	△0.4	
10 財産収入	2,396,525		△ 5,394	2,391,131	0.3	2,431,221	0.3	△40,090	△1.6	
11 寄附金	19,778			19,778	0.0	73,799	0.0	△54,021	△73.2	
12 繰入金	23,198,274		20,291	23,218,565	3.3	24,132,965	3.4	△914,400	△3.8	
13 繰越金	1			1	0.0	41,063	0.0	△41,062	△100.0	
14 諸収入	64,710,991		145,331	64,856,322	9.1	65,012,571	9.1	△156,249	△0.2	
15 県債	99,773,000		△326,000	99,447,000	14.0	94,333,300	13.2	5,113,700	5.4	
歳 入 合 計	707,800,000	102,364	2,553,540	710,455,904	100.0	717,357,482	100.0	△6,901,578	△1.0	

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	平成20年度 当初予算額	今期		平成20年度上半期末		平成19年度上半期末		比較		
		専第1号 (20.7.1)	第255回 定例会 補正第1号	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A	B	C
1 議会	1,324,273		△24,655	1,299,618	0.2	1,286,113	0.2	13,505		% 1.1
2 総務	32,089,264		376,969	32,466,233	4.6	32,521,373	4.5	△55,140		△0.2
3 民生	75,918,999		116,758	76,035,757	10.7	73,617,591	10.3	2,418,166		3.3
4 環境保健	27,418,635		△96,551	27,322,084	3.9	28,370,193	3.9	△1,048,109		△3.7
5 労働	1,762,279		△3,100	1,759,179	0.3	1,902,151	0.3	△142,972		△7.5
6 農林水産業	70,770,924	102,364	△223,953	70,649,335	9.9	75,757,928	10.5	△5,108,593		△6.7
7 商工	54,256,139		2,161,146	56,417,285	7.9	56,528,327	7.9	△111,042		△0.2
8 土木	105,546,790		14,011	105,560,801	14.9	106,627,975	14.9	△1,067,174		△1.0
9 警察	32,332,811		128,805	32,461,616	4.6	32,114,261	4.5	347,355		1.1
10 教育	151,567,405		56,954	151,624,359	21.3	151,911,692	21.2	△287,333		△0.2
11 災害復旧	5,714,308		47,156	5,761,464	0.8	8,352,030	1.2	△2,590,566		△31.0
12 公債	117,497,844			117,497,844	16.5	116,442,501	16.2	1,055,343		0.9
13 諸支出金	31,450,329			31,450,329	4.4	31,775,347	4.4	△325,018		△1.0
14 予備費	150,000			150,000	0.0	150,000	0.0	0		0.0
歳出合計	707,800,000	102,364	2,553,540	710,455,904	100.0	717,357,482	100.0	△6,901,578		△1.0

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成20年度上半期末		平成19年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	202,591,826	28.5	205,490,461	28.6	△2,898,635	△1.4
2 物 件 費	25,250,212	3.6	25,771,250	3.6	△521,038	△2.0
3 維 持 補 修 費	4,054,431	0.6	4,136,509	0.6	△82,078	△2.0
4 扶 助 費	16,929,213	2.4	16,423,168	2.3	506,045	3.1
5 補 助 費 等	119,421,555	16.8	119,891,265	16.7	△469,710	△0.4
6 普 通 建 設 事 業 費	157,028,634	22.1	158,300,984	22.1	△1,272,350	△0.8
(1) 補 助 事 業 費	69,335,724	9.8	67,487,952	9.4	1,847,772	2.7
(2) 単 独 事 業 費	69,727,546	9.8	69,925,749	9.7	△198,203	△0.3
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	17,394,344	2.4	20,211,929	2.8	△2,817,585	△13.9
(4) 受 託 事 業 費	571,020	0.1	675,354	0.1	△104,334	△15.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	5,761,464	0.8	8,352,030	1.2	△2,590,566	△31.0
(1) 補 助 事 業 費	5,542,144	0.8	8,075,795	1.1	△2,533,651	△31.4
(2) 単 独 事 業 費	6,200	0.0	8,000	0.0	△1,800	△22.5
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	213,120	0.0	268,235	0.0	△55,115	△20.5
8 公 債 費	117,431,240	16.5	116,383,965	16.2	1,047,275	0.9
9 積 立 金	3,219,415	0.5	3,695,672	0.5	△476,257	△12.9
10 出 資 金	240,871	0.0	78,025	0.0	162,846	208.7
11 貸 付 金	53,296,354	7.5	53,624,653	7.5	△328,299	△0.6
12 繰 出 金	5,080,689	0.7	5,059,500	0.7	21,189	0.4
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	710,455,904	100.0	717,357,482	100.0	△6,901,578	△1.0

補正予算の概要

(1) 専決第1号（平成20年7月1日）

4月中旬から5月中旬にかけて発生した降霜、5月26日及び6月13日に発生した降ひょうによる農作物災害に係る災害対策関連経費として、被災農業者の経営の安定を図るため、青森県農林漁業災害経営資金融通助成条例を発動することに伴う農業災害経営資金の利子補給に対する助成に要する経費及び被災園地における病虫害防除のための助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 農業災害経営資金利子補給費補助	2,140	降霜及び降ひょうにより被害を受けた農業者の経営の安定を図るため、青森県農林漁業災害経営資金融通助成条例を発動することに伴う農業災害経営資金の貸付けに係る利子補給に要する経費に対する補助
果樹緊急防除対策事業費補助	100,224	降霜及び降ひょうにより被害を受けた園地における病虫害の防除に要する経費に対する補助

(2) 第255回定例会（平成20年9月）

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、県民の救命率の向上を図るためのドクターヘリの運航に要する経費、県立中央病院における救命救急センターの実施設計に要する経費（病院事業会計）、安全・安心な青森県産品を提供するための指導体制の強化と情報発信に要する経費、さらには、本年4月中旬から5月中旬にかけて発生した降霜、5月26日及び6月13日に発生した降ひょうに係る災害対策の追加に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

また、本年7月24日に発生した岩手県沿岸北部を震源とする地震災害の復旧対策に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(計上の主なもの)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 北東北三県地方債共同発行費	7,956 (債務負担 行為設定 額 4,000,000 に約定利 子を加え た額)	本県と岩手県、秋田県の北東北三県が共同発行する住民参加型市場公募債(愛称:北東北みらい債)の発行及び県民への広報に要する経費並びに地方財政法に基づく債務負担行為の設定
(企画政策部) 青森・佐井航路維持事業費補助	8,586	防災上の避難航路維持等のため、地元市村が航路運航事業者の欠損に対して補助するのに要する経費に対する補助
青い森鉄道株式会社出資金 (鉄道施設事業特別会計)	88,900	並行在来線八戸・青森間開業準備のための青い森鉄道株式会社に対する出資金
(環境生活部) 青森県青少年健全育成条例周知・普及事業費	1,500	青森県青少年健全育成条例の一部改正に伴い、改正条例の適切な運用を図るため、改正条例の趣旨及び内容を周知するとともに青少年の健全育成を推進するためのフォーラムを開催するのに要する経費
「もったいない・あおもり県民運動」推進事業費	1,575	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率の向上を図るため、県民運動を展開するのに要する経費
(健康福祉部) ドクターヘリ運航関連経費	77,665	県民の救命率の向上を図るためのドクターヘリの運航に要する経費及び暫定的に運航病院となる八戸市立市民病院のドクターヘリに係る救命救急センターの施設整備に要する経費に対する補助
(病院局) (企業会計) 救命救急センター整備事業費	53,000	県立中央病院におけるドクターヘリの運航を見据えた救命救急センターの実施設計に要する経費

事業名	事業費	説明
放射線治療システム更新事業費	793,000 (債務負担行為設定額 207,000)	県立中央病院におけるがん診療機能の充実強化を図るため、老朽化した放射線治療システムを高精度治療技術に対応したシステムに更新するのに要する経費
(農林水産部) 青森りんごひょう害等生果特別販売支援事業費	2,180	4月中旬から5月中旬にかけて発生した降霜、5月26日及び6月13日に発生した降ひょうにより被害を受けたりんごの販売促進を後押しするため、市場関係者や大手量販店への販売要請、被害りんごの販売動向の調査等を実施するのに要する経費
果樹緊急防除対策事業費補助	36,867	4月中旬から5月中旬にかけて発生した降霜、5月26日及び6月13日に発生した降ひょうによる農作物災害対策(7月1日専決処分)について、その後の調査により判明した被害拡大の対処に要する経費に対する補助
食品表示適正化指導活動推進事業費	3,586	消費者視点に基づいた安全・安心な青森県産品を提供するため、地域県民局に設置した食品表示適正化指導チームによる指導体制の強化を図るとともに、信頼回復を目的とした情報を発信するのに要する経費
「夏秋いちご」日本一飛躍産地育成事業費補助	24,552	夏秋いちごについて、国産品を求める実需者の動きが急速に進んでいることや、国内他産地でも取組みを加速させている現状を踏まえ、他県に先駆け早急に産地の拡大を図るための生産体制の整備に要する経費に対する補助
(エネルギー総合対策局) 電源立地地域対策費補助	1,746,308	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
発電用施設所在市町村等振興基金造成費	321,417	電源立地地域対策交付金等の効率的な活用を図るための青森県発電用施設所在市町村等振興基金の積立てに要する経費

事業名		事業費	説明	
(警察本部) 交通安全施設整備費		124,881		
	(1) 国庫補助事業分	268,470	交通管制整備費	16,937
			交通信号機設置費	27,876
			交通信号灯器整備費	90,128
			道路標識設置費	12,454
			道路標示設置費	117,815
			調査費	3,260
	(2) 県単独事業分	143,589	交通信号機設置費	36,996
			道路標識設置費	7,576
			道路標示設置費	87,882
			交通信号機移設費	9,792
			調査費	1,343
岩手県沿岸北部を震源とする 地震災害対策関連経費		68,574	補正予算額	68,574
			・一般会計	48,936
			・特別会計	19,638
			(既決予算対応額)	220,844)
			(既決予算対応額を含む合計額)	289,418)
1 災害公共事業費			(既決予算対応額)	160,000)
農林水産部	現年発生林業 災害復旧費		林地荒廃防止施設災害復旧事業費	(6,000)
	現年発生土地 改良災害復旧 費		団体営災害復旧費	(35,000)
	現年発生漁港 災害復旧費		漁港災害復旧費	(110,000)
県土整備部	現年発生河川 等災害復旧費		河川等災害復旧事業費	(9,000)

事業名	事業費	説明	明
2 一般公共事業費		(既決予算対応額)	14,000)
県土整備部		国県道災害防除事業費	(14,000)
3 国庫補助事業費	18,000	補正予算額	18,000
農林水産部	18,000	漁業施設災害復旧費	18,000
4 県費単独事業費	50,574	補正予算額	50,574
		(既決予算対応額)	46,844)
		(既決予算対応額を含む合計額)	97,418)
総務部	9,936	三沢航空科学館費	9,936
企画政策部 (鉄道施設事業特別会計)	19,638	鉄道施設管理費	19,638
農林水産部	21,000	営農大学校費	21,000
(既決予算対応分)		県有施設補修関係	(28,332)
		鉄道施設復旧関係	(2,912)
		自然公園施設補修関係	(2,000)
		漁港補修関係	(2,100)
		道路災害防除関係	(11,500)

二 特別会計予算

平成20年度当初における予算総額は、1,763億3,825万円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第255回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,771億3,265万1千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると7.9%の増となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成20年度 当初予算額	今期補正		平成20年度上半期末		平成19年度上半期末		比		較
		第255回 定例会	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C		
1 公債費特別会計	154,328,228		154,328,228	87.1	138,977,072	84.7	15,351,156		11.0	
2 肢体不自由児施設特別会計	2,318,624	6,432	2,325,056	1.3	2,407,990	1.5	△82,934		△3.4	
3 港湾整備事業特別会計	3,323,035	26,033	3,349,068	1.9	3,507,947	2.1	△158,879		△4.5	
4 証紙特別会計	2,500,449		2,500,449	1.4	2,651,399	1.6	△150,950		△5.7	
5 管理特別会計	1,319,796		1,319,796	0.7	1,457,707	0.9	△137,911		△9.5	
6 公共用地先行取得事業特別会計										
7 下水道事業特別会計	4,852,300	49,425	4,901,725	2.8	4,163,678	2.5	738,047		17.7	
8 駐車場事業特別会計	363,952		363,952	0.2	532,551	0.3	△168,599		△31.7	
9 鉄道施設事業特別会計	2,579,248	108,538	2,687,786	1.5	977,946	0.6	1,709,840		174.8	
10 母子寡婦福祉資金特別会計	384,110		384,110	0.2	464,481	0.3	△80,371		△17.3	
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,998,815	3,619	4,002,434	2.3	7,928,501	4.8	△3,926,067		△49.5	
12 農業改良資金特別会計	155,316	66,402	221,718	0.1	291,729	0.2	△70,011		△24.0	
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	82,022	533,952	615,974	0.4	610,529	0.4	5,445		0.9	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355		132,355	0.1	132,629	0.1	△274		△0.2	
合 計	176,338,250	794,401	177,132,651	100.0	164,104,159	100.0	13,028,492		7.9	

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

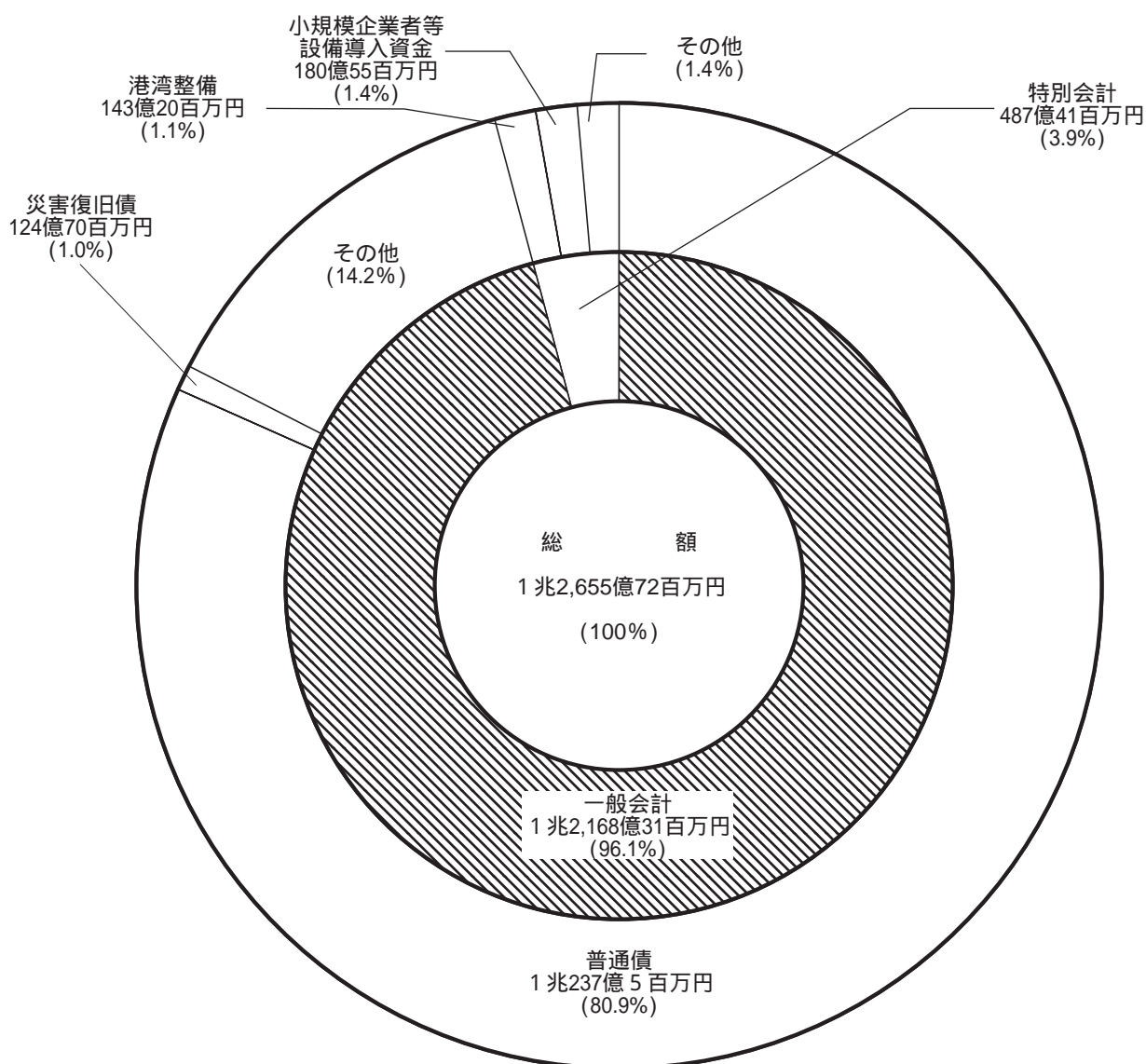
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成20年度上半期における県債の発行額は621億1,970万円で、平成20年9月30日における県債の現在高は、1兆2,655億7,193万9千円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳

(平成20年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成20年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	397,772,028	367,781,731	40,861,393
5 月	1,316,839,663	1,354,345,589	3,355,467
6 月	7,191,619	10,547,086	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成20年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	144,248,798	2,950,418	4,378,560	30,219,818	18,236,163	7,432,179	10,536,843	73,753,981	70,494,817
2 地 方 消 費 税 清 算 金	27,194,038	0	6,725,009	0	0	9,426,486	10,787	16,162,282	11,031,756
3 地 方 譲 与 税	3,608,650	0	0	0	1,010,707	0	0	1,010,707	2,597,943
4 地 方 特 例 交 付 金	1,359,041	309,125	156,199	0	0	0	877,631	1,342,955	16,086
5 地 方 交 付 税	219,818,364	51,880,559	4,371,377	56,251,936	0	0	53,500,613	166,004,485	53,813,879
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	507,939	0	0	0	0	0	260,820	260,820	247,119
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,962,918	848,337	1,573	36,517	3,932	1,745	1,562	893,666	6,069,252
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,443,571	407,286	1,738,470	755,319	630,290	667,430	638,101	4,836,896	4,606,675
9 国 庫 支 出 金	118,441,842	2,399,108	4,190,306	5,142,872	3,417,945	3,501,196	8,562,898	27,214,325	91,227,517
10 財 産 収 入 金	2,396,525	46,347	166,666	178,666	71,514	145,551	184,852	793,596	1,602,929
11 寄 附 金	19,778	12,391	3,059	9,709	7,697	90	40	32,986	△13,208
12 繰 入 金	23,198,274	0	998	0	0	0	0	998	23,197,276
13 繰 越 金	2,842,877	0	0	0	0	3,690,915	0	3,690,915	△848,038
14 諸 収 入	65,240,901	1,595,650	352,861	799,294	319,569	1,214,490	966,234	5,248,098	59,992,803
15 県 債	111,892,000	0	0	0	0	0	0	0	111,892,000
計	737,175,516	60,449,221	22,085,078	93,394,131	23,697,817	26,080,082	75,540,381	301,246,710	435,928,806

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,324,273	71,308	73,114	177,680	96,799	73,739	91,456	584,096	740,177
2	総 務 費	32,117,857	1,202,191	1,896,867	2,238,495	2,726,041	1,213,570	2,135,758	11,412,922	20,704,935
3	民 生 費	75,918,999	1,994,542	4,363,257	6,134,474	3,772,123	5,107,656	3,651,418	25,023,470	50,895,529
4	環 境 保 健 費	28,881,505	2,358,604	1,027,275	1,885,947	1,930,064	942,142	3,542,883	11,686,915	17,194,590
5	労 働 費	1,762,279	127,499	76,884	176,340	91,359	75,194	164,891	712,167	1,050,112
6	農 林 水 産 業 費	79,416,803	14,068,285	2,163,248	3,885,622	2,635,870	2,691,238	3,231,117	28,675,380	50,741,423
7	商 工 費	54,263,639	27,310,521	565,634	574,296	1,042,627	464,081	840,689	30,797,848	23,465,791
8	土 木 費	120,782,369	3,907,058	1,858,199	6,482,054	4,665,416	4,470,814	6,330,642	27,714,183	93,068,186
9	警 察 費	32,332,811	1,230,065	1,599,975	3,897,873	2,144,965	1,740,016	2,705,921	13,318,815	19,013,996
10	教 育 費	152,138,410	6,513,681	7,389,307	21,770,402	9,058,604	9,309,167	13,946,271	67,987,432	84,150,978
11	災 害 復 旧 費	9,150,023	323,110	222,007	117,196	373,699	386,760	180,822	1,603,594	7,546,429
12	公 債 償 還 費	117,497,844	479,648	13,499,895	4,421,185	930,723	2,853,039	35,364,905	57,549,395	59,948,449
13	諸 支 出 金	31,450,329	0	3,097,563	3,379,603	920	5,293,430	4,741,460	16,512,976	14,937,353
14	予 備 費	138,375	0	0	0	0	0	0	0	138,375
	計	737,175,516	59,586,512	37,833,225	55,141,167	29,469,210	34,620,846	76,928,233	293,579,193	443,596,323

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	154,328,228	479,648	30,740,613	4,420,260	930,425	2,852,883	35,314,711	74,738,540	79,589,688
2	肢体不自由児施設特別会計	2,318,624	223,530	312,360	305,377	318,934	288,671	119,409	1,568,281	750,343
3	港湾整備事業特別会計	3,323,035	828,662	99,722	34,518	997,284	48,496	31,085	2,039,767	1,283,268
4	証紙特別会計	2,500,449	318,423	180,429	200,497	198,305	338,371	197,388	1,433,413	1,067,036
5	管理特別会計	1,319,796	14,621	25,710	64,264	62,644	209,446	48,497	425,182	894,614
6	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	5,104,052	747,491	18,881	398,648	10,404	119,950	788,502	2,083,876	3,020,176
8	駐車場事業特別会計	363,952	148,066	16,635	12,801	23,229	16,311	12,661	229,703	134,249
9	鉄道施設事業特別会計	2,579,248	208,317	851,074	10,982	27,395	12,331	30,482	1,140,581	1,438,667
10	母子寡婦福祉資金特別会計	384,110	20,203	17,334	18,180	18,745	115,427	17,702	207,591	176,519
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,998,815	35,111	47,714	36,608	153,300	3,210,194	42,271	3,525,198	473,617
12	農業改良資金特別会計	155,316	6,559	3,149	22,524	1,111	135,137	1,060	169,540	△14,224
13	林業・木材特別 改善資金特別会計	82,022	2,463	687	509	19,494	598,622	453	622,228	△540,206
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	0	51,814	544	1,000	55,693	587	109,638	22,717
	計	176,590,002	3,033,094	32,366,122	5,525,712	2,762,270	8,001,532	36,604,808	88,293,538	88,296,464

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	154,328,228	479,648	30,740,613	4,420,260	930,425	2,852,883	35,314,711	74,738,540	79,589,688
2	肢体不自由児施設特別会計	2,318,624	105,587	132,947	283,678	143,925	136,112	186,292	988,541	1,330,083
3	港湾整備事業特別会計	3,323,035	2,771	585,448	69,154	33,810	3,268	949,360	1,643,811	1,679,224
4	証紙特別会計	2,500,449	324	263,841	185,102	189,313	217,293	187,793	1,043,666	1,456,783
5	管理特別会計	1,319,796	17,453	30,693	54,115	81,453	59,973	50,107	293,794	1,026,002
6	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	5,104,052	272,972	73,830	46,748	278,057	48,287	878,863	1,598,757	3,505,295
8	駐車場事業特別会計	363,952	503	17,101	6,144	17,391	5,110	87,357	133,606	230,346
9	鉄道施設事業特別会計	2,579,248	170,372	31,659	33,020	151,756	22,157	80,315	489,279	2,089,969
10	母子寡婦福祉資金特別会計	384,110	59,213	13,590	2,624	76,297	1,273	930	153,927	230,183
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,998,815	306	458	175,954	1,165	39,829	95,387	313,099	3,685,716
12	農業改良資金特別会計	155,316	0	2,994	1,785	213	2,916	87	7,995	147,321
13	林業・木材特別 業資金特別会計	82,022	0	0	15	442	0	0	457	81,565
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	0	0	8	62,152	0	4	62,164	70,191
	計	176,590,002	1,109,149	31,893,174	5,278,607	1,966,399	3,389,101	37,831,206	81,467,636	95,122,366

第5 県有財産の現在高の状況について

平成20年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成20年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	32,820,235.72	6,076,060.12	38,896,295.84
建 物	m ²	2,087,763.66	197,718.67	2,285,482.33
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	533,769.33	0	533,769.33
山 林	m ²	12,918,092.92	0	12,918,092.92
船 舶	隻 (総t)	7 (1,251.00)	0	7 (1,251.00)
浮 標	基	9	0	9
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	37,805,472.24	28,744.00	37,834,216.24
有 価 証 券	円	0	13,151,225,440	13,151,225,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	28,595,360,443	28,595,360,443
不 動 産 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、電気事業、工業用水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成19年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成19年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院221,648人、外来303,672人で合計525,320人であり、つくしが丘病院では入院75,256人、外来19,552人で合計94,808人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.9%、つくしが丘病院では58.7%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,239人、つくしが丘病院では80人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床16.5日、結核病床51.8日、つくしが丘病院では242.0日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床22.17回転、結核病床7.07回転、つくしが丘病院では1.51回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が1,490人(0.7%)の増加、つくしが丘病院が10,373人(12.1%)の減少、外来では、中央病院が4,515人(1.5%)の減少、つくしが丘病院が154人(0.8%)の減少となり、病床利用率は、中央病院が0.3ポイントの増加、つくしが丘病院が8.3ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が19人(1.5%)の減少、つくしが丘病院は増減がなく、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床は増減がなく、結核病床が3.1日の減少、つくしが丘病院では33.8日の減少となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.04ポイントの増加、結核病床が0.42ポイントの増加、つくしが丘病院では0.19ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益15,953,208千円、事業費用16,474,332千円となり、差引き521,124千円の単年度純損失を生じ、また、つくしが丘病院においては、事業収益1,869,357千円、事業費用2,091,314千円となり、差引き221,957千円の単年度純損失を生じ、本局においては、事業収益110,608千円、事業費用110,608千円となり、差引き0千円であり、その結果、病院事業会計としては、743,081千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、1,011,264千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため559,494千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎改築・改修工事及び医療器械等の整備充実を図るため329,458千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入 院	19 年 度	221,648	606	705	85.9	16.6	22.09	75,256	206	350	58.7	242.0	1.51
	18 年 度	220,158	603	705	85.6	16.6	22.00	85,629	235	350	67.0	275.8	1.32
一 般	増 減	1,490	3	0	0.3	0.0	0.09	△10,373	△29	0	△8.3	△33.8	0.19
	比 率 %	100.7	100.5	100.0	100.4	100.0	100.4	87.9	87.7	100.0	87.6	87.7	114.4
結 核	19 年 度	220,461	603	689	87.4	16.5	22.17	-	-	-	-	-	-
	18 年 度	218,287	598	689	86.8	16.5	22.13	-	-	-	-	-	-
精 神	増 減	2,174	5	0	0.6	0.0	0.04	-	-	-	-	-	-
	比 率 %	101.0	100.8	100.0	100.7	100.0	100.2	-	-	-	-	-	-
外 来	19 年 度	1,187	3	16	20.3	51.8	7.07	-	-	-	-	-	-
	18 年 度	1,871	5	16	32.0	54.9	6.65	-	-	-	-	-	-
合 計	増 減	△684	△2	0	△11.7	△3.1	0.42	-	-	-	-	-	-
	比 率 %	63.4	60.0	100.0	63.4	94.4	106.3	-	-	-	-	-	-
精 神	19 年 度	-	-	-	-	-	-	75,256	206	350	58.7	242.0	1.51
	18 年 度	-	-	-	-	-	-	85,629	235	350	67.0	275.8	1.32
外 来	増 減	-	-	-	-	-	-	△10,373	△29	0	△8.3	△33.8	0.19
	比 率 %	-	-	-	-	-	-	87.9	87.7	100.0	87.6	87.7	114.4
合 計	19 年 度	303,672	1,239	-	-	-	-	19,552	80	-	-	-	-
	18 年 度	308,187	1,258	-	-	-	-	19,706	80	-	-	-	-
合 計	増 減	△4,515	△19	-	-	-	-	△154	0	-	-	-	-
	比 率 %	98.5	98.5	-	-	-	-	99.2	100.0	-	-	-	-
合 計	19 年 度	525,320	-	-	-	-	-	94,808	-	-	-	-	-
	18 年 度	528,345	-	-	-	-	-	105,335	-	-	-	-	-
合 計	増 減	△3,025	-	-	-	-	-	△10,527	-	-	-	-	-
	比 率 %	99.4	-	-	-	-	-	90.0	-	-	-	-	-

診療稼働日数
19年度 366日
18年度 365日

診療稼働日数
19年度 245日
18年度 245日

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入

(単位 円)

区 分	予 算		額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 中央病院事業収益	16,201,636,000	△351,097,000	0	15,850,539,000	15,966,776,983	116,237,983
第1項 医療収益	14,433,794,000	△373,006,000	0	14,060,788,000	14,159,618,022	98,830,022
第2項 医療外収益	1,767,842,000	21,909,000	0	1,789,751,000	1,807,158,961	17,407,961
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,947,259,000	△92,519,000	0	1,854,740,000	1,870,045,890	15,305,890
第1項 医療収益	1,379,383,000	△99,447,000	0	1,279,936,000	1,294,377,745	14,441,745
第2項 医療外収益	567,876,000	6,928,000	0	574,804,000	575,668,145	864,145
第3款 本局事業収益	69,974,000	40,051,000	0	110,025,000	110,607,799	582,799
第1項 医療外収益	69,974,000	40,051,000	0	110,025,000	110,607,799	582,799

(注) 第3款第1項の決算額には、内部取引高39,576,683円を含む。

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 流出 支出額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 中央病院事業費用	17,070,563,000	△265,884,000	0	0	16,804,679,000	0	16,804,679,000	16,479,879,824	0	324,799,176	
第1項 医 業 費 用	16,600,663,000	△351,576,000	0	0	16,249,087,000	0	16,249,087,000	15,932,430,384	0	316,656,616	
第2項 医 業 外 費 用	466,900,000	85,692,000	0	0	552,592,000	0	552,592,000	547,449,440	0	5,142,560	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
第2款 つかしが丘病院 事業費用	2,178,051,000	△22,368,000	0	0	2,155,683,000	0	2,155,683,000	2,091,967,397	0	63,715,603	
第1項 医 業 費 用	2,158,364,000	△22,426,000	0	0	2,135,938,000	0	2,135,938,000	2,074,035,410	0	61,902,590	
第2項 医 業 外 費 用	18,687,000	58,000	0	0	18,745,000	0	18,745,000	17,931,987	0	813,013	
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
第3款 本局事業費用	88,819,000	21,830,000	0	0	110,649,000	0	110,649,000	110,607,799	0	41,201	
第1項 医 業 費 用	88,819,000	21,830,000	0	0	110,649,000	0	110,649,000	110,607,799	0	41,201	

(注) 第1款第2項の決算額には、内部取引高39,576,683円を含む。

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る財源に充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計		
第1款 中央病院資本的収入	2,156,154,000	811,910,000	2,968,064,000	0	0	2,968,064,000	2,968,064,000	0
第1項 負担金	1,630,154,000	△16,090,000	1,614,064,000	0	0	1,614,064,000	1,614,064,000	0
第2項 企業債	526,000,000	828,000,000	1,354,000,000	0	0	1,354,000,000	1,354,000,000	0
第2款 つくしが丘病院資本的収入	669,450,000	△172,217,000	497,233,000	0	0	497,233,000	478,458,483	△18,774,517
第1項 負担金	474,141,000	△278,217,000	195,924,000	0	0	195,924,000	177,149,483	△18,774,517
第2項 企業債	4,000,000	106,000,000	110,000,000	0	0	110,000,000	110,000,000	0
第3項 補助金	191,309,000	0	191,309,000	0	0	191,309,000	191,309,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算				額			翌年度繰越額			
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,156,154,000	811,910,000	0	2,968,064,000	0	0	2,968,064,000	0	0	0	3,221
第1項 建設改良費	575,660,000	△16,163,000	0	559,497,000	0	0	559,497,000	0	0	0	2,641
第2項 償還金	1,580,494,000	828,073,000	0	2,408,567,000	0	0	2,408,567,000	0	0	0	580
第2款 つくしが丘病院 資本的支出	669,450,000	△172,217,000	0	497,233,000	0	0	497,233,000	0	18,774,517	18,774,517	181,792
第1項 建設改良費	626,916,000	△278,502,000	0	348,414,000	0	0	348,414,000	0	18,774,517	18,774,517	181,634
第2項 償還金	42,534,000	106,285,000	0	148,819,000	0	0	148,819,000	0	0	0	158

2 平成20年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院112,433人、外来152,218人となり、つくしが丘病院においては入院36,507人、外来9,814人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では87.1%、つくしが丘病院では57.0%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,218人、つくしが丘病院では79人となりました。

診療実績績表
(平成20年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	112,433	614	床 705	% 87.1	5,433,493	48,326	36,507	199	床 350	% 57.0	518,927	14,214	診療日数 183日
一般	110,982	606	689	88.0	5,401,976	48,674	—	—	—	—	—	—	
結核	1,451	8	16	49.6	31,517	21,721	—	—	—	—	—	—	
精神	—	—	—	—	—	—	36,507	199	350	57.0	518,927	14,214	
外来	152,218	1,218	—	—	1,728,909	11,358	9,814	79	—	—	110,274	11,236	診療日数 125日
合計	264,651	—	—	—	7,162,402	—	46,321	—	—	—	629,201	—	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成20年度上半期分)

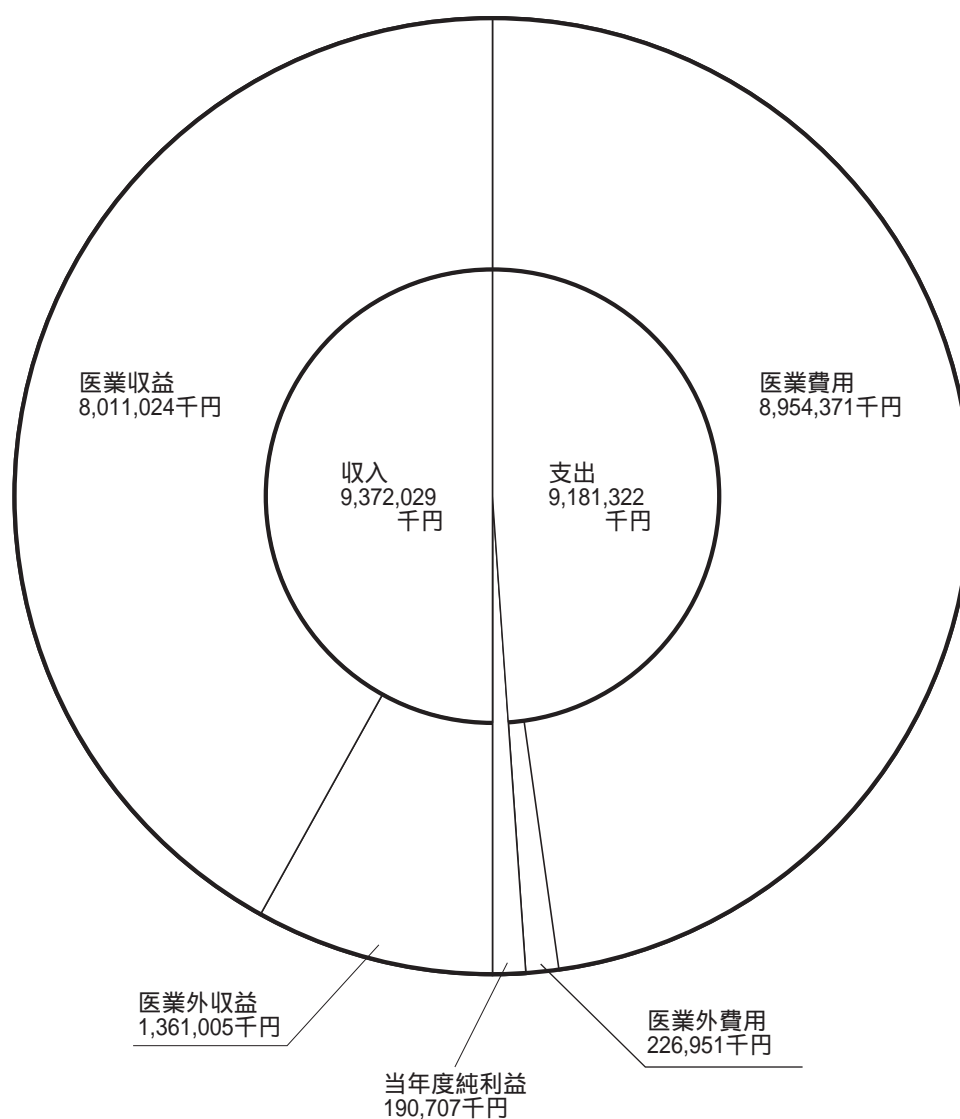
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未 執 行 額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	16,271,210	71,369	16,342,579	8,525,238	7,817,341
第1項 医 業 収 益	14,545,213	0	14,545,213	7,478,916	7,066,297
第2項 医 業 外 収 益	1,725,997	71,369	1,797,366	1,046,322	751,044
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,820,844	3,996	1,824,840	846,791	978,049
第1項 医 業 収 益	1,231,674	0	1,231,674	532,108	699,566
第2項 医 業 外 収 益	589,170	3,996	593,166	314,683	278,483
第3款 本 局 事 業 収 益	71,154	71,154	0	0	0
第1項 医 業 外 収 益	71,154	71,154	0	0	0
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	17,173,709	113,652	17,287,361	8,224,747	9,062,614
第1項 医 業 費 用	16,787,283	113,652	16,900,935	8,004,252	8,896,683
第2項 医 業 外 費 用	383,426	0	383,426	220,495	162,931
第3項 予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,050,744	3,996	2,054,740	956,575	1,098,165
第1項 医 業 費 用	2,036,072	3,996	2,040,068	950,119	1,089,949
第2項 医 業 外 費 用	13,672	0	13,672	6,456	7,216
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
第3款 本 局 事 業 費 用	113,652	113,652	0	0	0
第1項 医 業 費 用	113,652	113,652	0	0	0
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	2,157,177	846,000	3,003,177	803,402	2,199,775
第1項 負 担 金	1,607,177	0	1,607,177	803,402	803,775
第2項 企 業 債	550,000	706,000	1,256,000	0	1,256,000
第3項 補 助 金	0	140,000	140,000	0	140,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	2,155,851	33,844	2,189,695	699,332	1,490,363
第1項 負 担 金	821,075	121,743	699,332	699,332	0
第2項 企 業 債	519,000	519,000	0	0	0
第3項 補 助 金	815,776	674,587	1,490,363	0	1,490,363
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,157,177	846,000	3,003,177	844,958	2,158,219
第1項 建 設 改 良 費	572,912	846,000	1,418,912	55,470	1,363,442
第2項 償 還 金	1,584,265	0	1,584,265	789,488	794,777
第2款 つくしが丘病院資本的支出	2,155,851	33,844	2,189,695	827,679	1,362,016
第1項 建 設 改 良 費	2,120,309	33,844	2,154,153	809,950	1,344,203
第2項 償 還 金	35,542	0	35,542	17,729	17,813

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成20年4月1日から同年9月30日まで)

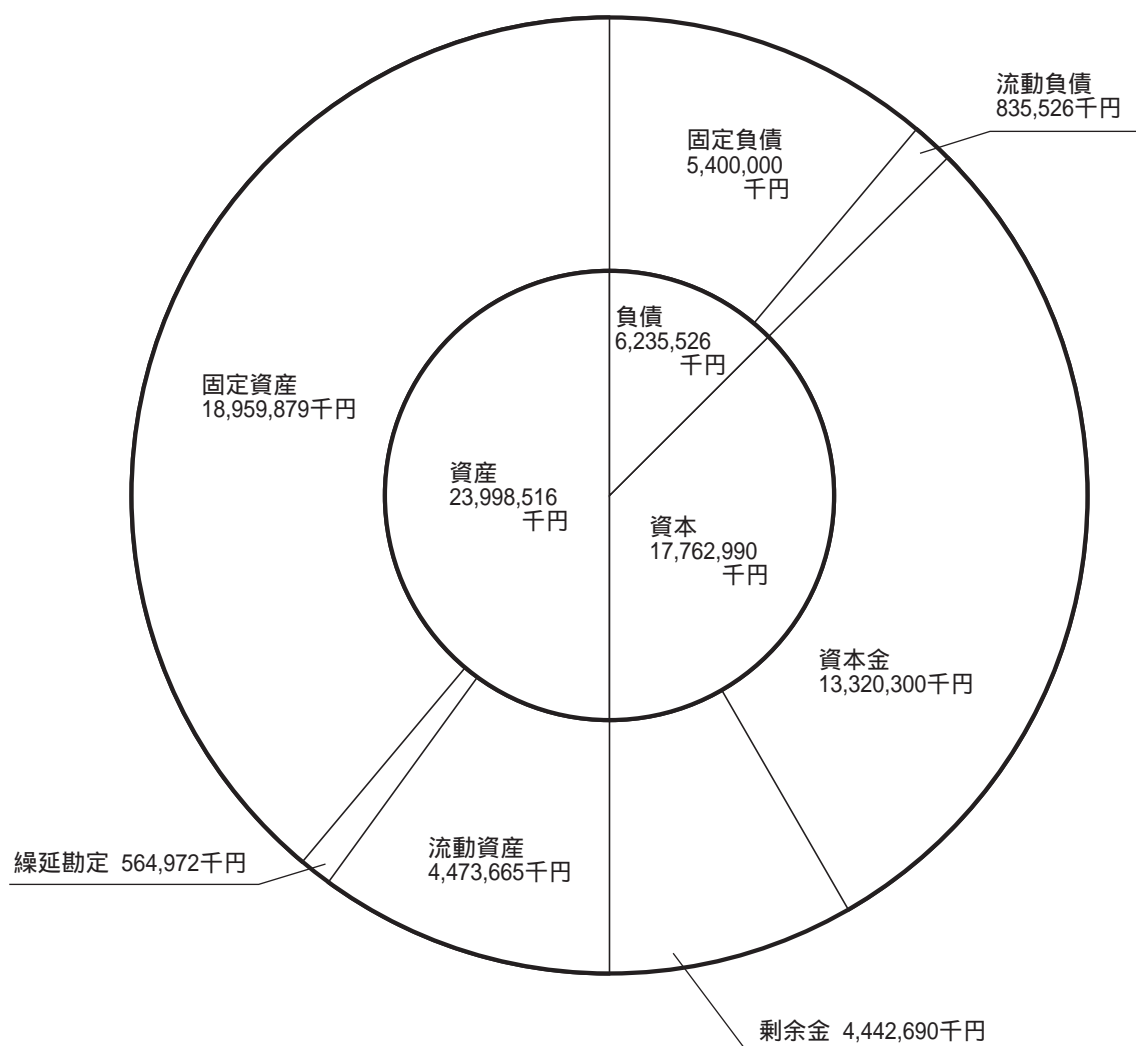
		上半期損益
収	入	9,372,029千円
支	出	9,181,322千円
当期純利益		190,707千円
前期繰越欠損金		2,820,822千円
当期末処理欠損金		2,630,115千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	24,204,857千円	206,341千円	23,998,516千円
負	債	7,325,931千円	1,090,405千円	6,235,526千円
資	本	16,878,926千円	884,064千円	17,762,990千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成20年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	高 償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	6,345,600,000	3,146,541,232	345,586,036	3,492,127,268	2,853,472,732	
	つ く し が 丘 病 院	137,000,000	71,315,052	5,406,561	76,721,613	60,278,387	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	3,104,000,000	2,245,690,118	187,056,559	2,432,746,677	671,253,323	
	つ く し が 丘 病 院	101,000,000	50,855,760	2,458,400	53,314,160	47,685,840	
郵 便 貯 金 資 金	中 央 病 院	278,000,000	208,082,863	34,923,645	243,006,508	34,993,492	
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	中 央 病 院	66,000,000	3,024,556	1,030,446	4,055,002	61,944,998	
小 計	計	6,826,600,000	3,428,963,703	386,946,688	3,815,910,391	3,010,689,609	
公 営 企 業 金 融 公 庫	中 央 病 院	2,257,400,000	351,174,196	62,955,998	414,130,194	1,843,269,806	
市 中 銀 行	中 央 病 院	2,406,000,000	215,500,000	344,992,000	560,492,000	1,845,508,000	
	つ く し が 丘 病 院	148,000,000	12,250,000	12,322,000	24,572,000	123,428,000	
小 計	計	4,811,400,000	578,924,196	420,269,998	999,194,194	3,812,205,806	
合 計	中 央 病 院	11,353,000,000	3,924,322,847	789,488,125	4,713,810,972	6,639,189,028	
	つ く し が 丘 病 院	285,000,000	83,565,052	17,728,561	101,293,613	183,706,387	
合 計	合 計	11,638,000,000	4,007,887,899	807,216,686	4,815,104,585	6,822,895,415	

二 青森県電気事業会計

1 平成19年度決算の状況

平成19年度は、年間目標電力量を38,602,869キロワットアワーと計上しましたが、供給実績は39,095,843キロワットアワーとなり、目標電力量を1.3%上回る結果となりました。これに伴い、電力料金収入も3億7,285万8千円となり、予算目標電力料金収入3億7,203万6千円に対し、0.2%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益4億8,425万7千円に対し、事業費用12億1,235万9千円となり、差引き7億2,810万2千円の純損失を生じました。

なお、本事業は平成19年度末をもって廃止しました。

(第25表)

業 務 実 績 績

区 分 月 別	契約電力量 A kWh	予算計上収入 見込電力量 B kWh	供給電力量 C kWh	対 比		契約電力量 D 千円	予算計上 電力料金 E 千円	実績収入料金 F 円	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
4 月	6,696,000	5,962,600	5,962,600	89.0	100.0	36,682	35,472	35,472,446	96.7	100.0
5 月	6,802,000	7,057,400	7,057,400	103.8	100.0	36,856	37,277	37,277,223	101.1	100.0
6 月	4,201,000	4,491,900	4,491,900	106.9	100.0	32,569	33,048	33,047,997	101.5	100.0
7 月	3,299,000	1,526,575	1,526,575	46.3	100.0	31,081	28,160	28,159,658	90.6	100.0
8 月	3,219,000	3,608,668	3,608,668	112.1	100.0	30,950	31,592	31,591,988	102.1	100.0
9 月	3,180,000	2,188,560	2,188,560	68.8	100.0	30,886	29,251	29,250,940	94.7	100.0
10 月	2,648,000	70,712	70,712	2.7	100.0	30,008	25,760	25,759,667	85.8	100.0
11 月	4,028,000	3,967,500	3,967,500	98.5	100.0	32,283	32,184	32,183,523	99.7	100.0
12 月	3,701,000	1,598,924	1,598,924	43.2	100.0	31,745	28,279	28,278,925	89.1	100.0
1 月	3,081,000	2,320,500	2,320,500	75.3	100.0	30,722	29,468	29,468,444	95.9	100.0
2 月	2,576,000	2,576,000	2,109,200	81.9	81.9	29,889	29,889	29,120,116	97.4	97.4
3 月	3,132,000	3,132,000	4,090,404	130.6	130.6	30,817	30,818	32,397,683	105.1	105.1
計	46,563,000	38,501,339	38,992,943	83.7	101.3	(366,179) 384,488	(353,522) 371,198	(354,293,915) 372,008,610	96.8	100.2

目屋ダム管理所供給分については下表のとおりです。

区 分 月 別	契約電力量 A kWh	予算計上収入 見込電力量 B kWh	供給電力量 C kWh	対 比		契約電力量 D 千円	予算計上 電力料金 E 千円	実績収入料金 F 円	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
計	—	101,530	102,900	—	101.3	—	(798) 838	(808,783) 849,222	—	101.3

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

入 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		
第1款 電気事業収益	377,155,000	39,557,000	0	416,712,000	502,013,138	85,301,138
第1項 営業収益	367,293,000	13,778,000	0	381,071,000	383,967,151	2,896,151
第2項 財務収益	1,108,000	4,712,000	0	5,820,000	5,820,640	640
第3項 営業外収益	8,754,000	△8,751,000	0	3,000	28,681	25,681
第4項 特別利益	0	29,818,000	0	29,818,000	112,196,666	82,378,666

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 電気事業費用	361,477,000	936,754,000	0	0	0	1,298,231,000	1,260,050,837	38,180,163	
第1項 営業費用	341,754,000	△12,740,000	0	△1,021,000	0	327,993,000	297,999,713	29,993,287	
第2項 財務費用	3,750,000	0	0	0	0	3,750,000	3,732,749	17,251	
第3項 営業外費用	10,973,000	30,709,000	0	1,021,000	0	42,703,000	42,236,141	466,859	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	
第5項 特別損失	0	918,785,000	0	0	0	918,785,000	916,082,234	2,702,766	

(第27表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予					算		決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費連次繰越額に係る財源充当額	小計	合計		
第1款	資本的収入	0	635,275,000	635,275,000	0	0	635,275,000	0	635,239,309	△35,691
第1項	固定資産売却代金	0	635,275,000	635,275,000	0	0	635,275,000	0	635,239,309	△35,691

支出

(単位 円)

区	分	予					算		翌年度繰越額		不用額
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額	
第1款	資本的支出	490,036,000	60,456,000	0	550,492,000	0	0	549,918,741	0	0	573,259
第1項	建設改良費	9,383,000	5,456,000	0	14,839,000	0	0	14,266,076	0	0	572,924
第2項	企業償還金	480,653,000	55,000,000	0	535,653,000	0	0	535,652,665	0	0	335

三 青森県工業用水道事業会計

1 平成19年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成19年度は年間給水予定量121,674,653立方メートルと計上しましたが、供給実績も121,674,653立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入は9億4,285万6千円となり予算計上給水料金収入9億4,285万6千円と同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益9億1,163万4千円に対し、事業費用7億2,722万5千円となり、差引き1億8,440万9千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成19年度は年間給水予定量816,180立方メートルと計上しましたが、供給実績は816,180立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入は3,856万4千円となり、予算計上給水料金収入3,856万4千円と同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3,705万4千円に対し、事業費用4,592万1千円となり、差引き886万7千円の純損失を生じました。

(第28表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用水量 A m ³	特定 使用水量 B m ³	超過 使用水量 C m ³	減免 使用水量 D m ³	料金 対象 使用水量 A+B+C-D m ³	給水 料金 円	備 考
4月	12	9,992,400	0	0	0	9,992,400	77,431,107	電気工作物点検修繕工事に伴う給水停止
5月	12	10,325,480	0	0	0	10,325,480	80,012,140	
6月	12	9,992,400	0	0	0	9,992,400	77,431,107	
7月	12	10,325,480	0	0	0	10,325,480	80,012,140	
8月	12	10,325,480	0	0	111,027	10,214,453	79,151,793	
9月	12	9,992,400	0	0	0	9,992,400	77,431,107	
10月	12	10,325,480	0	0	0	10,325,480	80,012,140	
11月	11	9,968,400	0	0	0	9,968,400	77,245,131	
12月	11	10,300,680	0	0	0	10,300,680	79,819,965	
1月	11	10,300,680	0	0	0	10,300,680	79,819,965	
2月	11	9,636,120	0	0	0	9,636,120	74,670,290	
3月	11	10,300,680	0	0	0	10,300,680	79,819,965	
計		121,785,680	0	0	111,027	121,674,653	(897,958,905) 942,856,850	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用水量 A m ³	特定 使用水量 B m ³	超過 使用水量 C m ³	減免 使用水量 D m ³	料金 対象 使用水量 A+B+C-D m ³	給水 料金 円	備 考
4月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
5月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
6月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
7月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
8月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
9月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
10月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
11月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
12月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
1月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
2月	2	64,670	0	0	0	64,670	3,055,657	
3月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
計		816,180	0	0	0	816,180	(36,728,097) 38,564,501	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第29表)

収入 及び 支出 的 収益 収入

収入

(単位 円)

区 分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 八戸工業用水道事業収益	947,239,000	9,314,000	0	956,553,000		956,550,306	△2,694
第1項 営業収益	943,799,000	△943,000	0	942,856,000		942,856,850	850
第2項 営業外収益	3,440,000	10,257,000	0	13,697,000		13,693,456	△3,544
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,627,000	251,000	0	38,878,000		38,889,831	11,831
第1項 営業収益	38,564,000	0	0	38,564,000		38,564,501	501
第2項 営業外収益	63,000	251,000	0	314,000		325,330	11,330

支 出

(単位 円)

区 分	予 算							地方公営 企業法第2 6条の規定 による 繰越額	決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第3 4条の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条の規定 による 繰越額			
第1款 八戸工業用水道事業費用	830,060,000	△27,863,000	0	0	0	802,197,000	0	802,197,000	771,179,002	31,017,998
第1項 営 業 費 用	719,806,000	△30,177,000	0	△1,062,000	0	688,567,000	0	688,567,000	667,595,380	20,971,620
第2項 営 業 外 費 用	100,254,000	2,314,000	0	1,062,000	0	103,630,000	0	103,630,000	103,583,622	46,378
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	56,992,000	△2,042,000	0	0	0	54,950,000	0	54,950,000	47,756,787	7,193,213
第1項 営 業 費 用	39,364,000	△2,148,000	0	△103,000	0	37,113,000	0	37,113,000	34,930,262	2,182,738
第2項 営 業 外 費 用	12,628,000	106,000	0	103,000	0	12,837,000	0	12,837,000	12,826,525	10,475
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000

(第30表)

資本的収入及び支出

収入
な
し
支出

(単位 円)

区	分	予					算			翌年度繰越額			不 用 額	
		当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合計			
第1款	八戸工業用水道事業 資本的支出	172,486,000	△5,297,000	0	167,189,000	0	167,189,000	0	0	167,189,000	0	0	0	1,815,890
第1項	建設改良費	26,913,000	△5,297,000	0	21,616,000	0	21,616,000	0	0	21,616,000	0	0	0	1,815,100
第2項	企業償還金	145,573,000	0	0	145,573,000	0	145,573,000	0	0	145,573,000	0	0	0	790
第2款	六ヶ所工業用水道 事業資本的支出	20,541,000	0	0	20,541,000	0	20,541,000	0	0	20,541,000	0	0	0	369
第1項	企業償還金	20,541,000	0	0	20,541,000	0	20,541,000	0	0	20,541,000	0	0	0	369

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額185,913,741円は、減価積立金8,679,895円、建設改良積立金18,858,000円、損益勘定留保資金157,432,946円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額942,900円で補てんしました。

2 平成20年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量60,696,480立方メートルに対し、61,057,547立方メートルとなり、361,067立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億7,313万5千円となり、予算計上給水料金収入4億7,033万7千円に対し、279万8千円の増となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量408,090立方メートルに対し、同量の408,090立方メートルとなりました。これに伴い、給水料金収入も1,928万2千円となり、予算計上給水料金収入1,928万2千円と同額となりました。

(第31表)

給 水 実 績 表
(平成20年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 9,968,400	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 9,968,400	円 77,245,131
5月		10,300,680	0	0	0	10,300,680	79,819,965
6月		9,998,400	0	0	111,093	9,887,307	76,616,736
7月		10,331,680	93,000	0	0	10,424,680	80,780,841
8月		10,313,080	93,000	0	0	10,406,080	80,636,710
9月		9,980,400	90,000	0	0	10,070,400	78,035,529
計		60,892,640	276,000	0	111,093	61,057,547	473,134,912

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 66,900	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 66,900	円 3,161,025
5月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
6月		66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
7月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
8月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
9月		66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
計		408,090	0	0	0	408,090	19,282,251

(2) 経理の状況

(第32表)

予 算 収 支 表

(平成20年度上半期分)

(単位 千円)

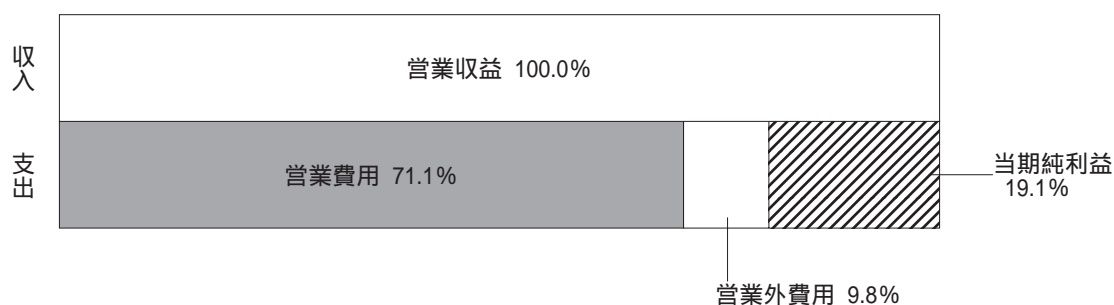
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	944,650	0	944,650	329,898	614,752
第1項 営業収益	938,957	0	938,957	329,818	609,139
第2項 営業外収益	5,693	0	5,693	80	5,613
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,546	0	38,546	16,122	22,424
第1項 営業収益	38,459	0	38,459	16,122	22,337
第2項 営業外収益	87	0	87	0	87
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	786,484	△646	785,838	307,799	478,039
第1項 営業費用	679,640	0	679,640	273,254	406,386
第2項 営業外費用	96,844	△646	96,198	34,545	61,653
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	56,028	0	56,028	23,062	32,966
第1項 営業費用	38,803	0	38,803	17,585	21,218
第2項 営業外費用	12,225	0	12,225	5,477	6,748
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	153,980	13,582	167,562	74,968	92,594
第1項 建設改良費	2,544	13,582	16,126	0	16,126
第2項 企業債償還金	151,436	0	151,436	74,968	76,468
第2款 六ヶ所工業用水道事業 資本的支出	20,975	0	20,975	10,433	10,542
第1項 企業債償還金	20,975	0	20,975	10,433	10,542

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成20年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

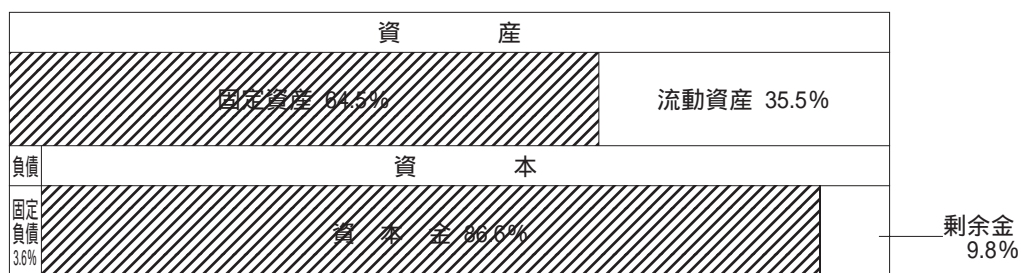
支出の部		収入の部	
営業費用	290,839	営業収益	408,940
営業外費用	40,022	営業外収益	80
当期純利益	78,159		
計	409,020	計	409,020



青森県工業用水道事業貸借対照表
(平成20年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,223,733	固定負債	232,416
流動資産	2,324,955	流動負債	1,655
		負債合計	234,071
		資本の部	
		資本金	5,669,549
		剰余金	645,068
		資本合計	6,314,617
資産合計	6,548,688	負債資本合計	6,548,688



(第33表)

企 業 債 明 細 書

(平成20年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財 務 省	1,175,000,000	313,915,629	23,901,827	337,817,456	837,182,544
	公営企業金融公庫	1,982,000,000	722,513,867	51,065,970	773,579,837	1,208,420,163
	八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	3,157,000,000	1,036,429,496	74,967,797	1,111,397,293	2,045,602,707
資 本	財 務 省	237,000,000	9,195,415	4,117,953	13,313,368	223,686,632
	公営企業金融公庫	305,000,000	12,772,701	6,314,437	19,087,138	285,912,862
	六 ヶ 所 工 業 用 水 道 事 業 合 計	542,000,000	21,968,116	10,432,390	32,400,506	509,599,494
金	合 計	3,699,000,000	1,058,397,612	85,400,187	1,143,797,799	2,555,202,201

第7 青森県の財務諸表について

一 策定の経緯

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。また、営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表してきたところです。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表してきたところです。

今年度は、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」で財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受けて、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法により、平成19年度決算に基づき、普通会計の財務4表、県全体の貸借対照表、連結貸借対照表を作成しました。

二 青森県普通会計貸借対照表

1 貸借対照表 (平成20年 3月31日現在)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>1,194,714</u>	
生活インフラ・国土保全	2,250,518	(2) 長期未払金	
教 育	254,995	物件の購入等	824
福 祉	9,238	債務保証又は損失補償	0
環 境 衛 生	34,035	そ の 他	0
産 業 振 興	830,724	長期未払金 計	824
警 察	58,806	(3) 退職手当引当金	176,449
総 務	64,370	固定負債合計	1,371,987
有形固定資産合計	3,502,686	2. 流動負債	
(2) 売却可能資産	2,094	(1) 翌年度償還予定地方債	96,609
公共資産合計	3,504,780	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2. 投資等		(3) 未払金	179
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	21,622
投資及び出資金	53,737	(5) 賞与引当金	11,280
投資損失引当金	86	流動負債合計	129,690
投資及び出資金計	53,651	負債合計	1,501,677
(2) 貸付金	58,625	[純資産の部]	
(3) 基金等		1. 公共資産等整備国県補助金等 <u>1,057,601</u>	
退職手当目的基金	0	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>1,686,522</u>	
その他特定目的基金	39,387	3. その他一般財源等 <u>537,929</u>	
土地開発基金	6,338	4. 資産評価差額 <u>6,624</u>	
その他定額運用基金	9,560	純資産合計	2,212,818
退職手当組合積立金	0	負債・純資産合計 <u>3,714,495</u>	
基金等計	55,285		
(4) 長期延滞債権	9,035		
(5) 回収不能見込額	8,148		
投資等合計	168,448		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	7,060		
減債基金	24,292		
歳計現金	8,977		
現金・預金計	40,329		
(2) 未収金			
地方税	1,318		
その他	3,351		
回収不能見込額	3,731		
未収金計	938		
流動資産合計	41,267		
資産合計	3,714,495		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	305,984百万円
教育	27,850百万円
福祉	31,934百万円
環境衛生	45,283百万円
産業振興	274,690百万円
警察	6百万円
総務	144,395百万円
計	830,142百万円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	142,258百万円
地方債	192,938百万円
一般財源等	494,946百万円
計	830,142百万円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	30,891百万円
債務保証又は損失補償	51,418百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000百万円)
その他	8,374百万円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち749,848百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）

普通会計の将来負担額	1,583,043百万円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,296,304百万円
債務負担行為支出予定額	38,484百万円
公営事業地方債負担見込額	23,763百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0百万円
退職手当負担見込額	198,071百万円
第三セクター等債務負担見込額	25,028百万円
連結実質赤字額	0百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	1,393百万円
基金等将来負担軽減資産	855,815百万円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	68,338百万円
地方債償還額等充当歳入見込額	37,629百万円
地方債償還額等充当交付税見込額	749,848百万円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	727,228百万円

5 有形固定資産のうち、土地は562,473百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,067,507百万円です。

2 貸借対照表作成手法

資 産 の 部

1 公 共 資 産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出しています。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

(2) 売却可能資産

「県有財産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しています。

売却可能価格については鑑定評価額のほか、固定資産税評価額や再調達価格を用いています。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定しています。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(2) 貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

(3) 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上しています。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上しています。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流動資産

(1) 現金・預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未収金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上しています。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額 - 歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上しています。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

1 公共資産等整備国県補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上しています。

3 付 属 書 類

(第34表)

有形固定資産明細表 (平成19年度末)

(単位 千円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	475,069,478	2,596,464,708	821,016,399	54,441,097	1,775,448,309	2,250,517,787	0
道 路	196,113,124	1,114,628,420	330,347,642	22,662,299	784,280,778	980,393,902	
橋 りょう	18,946,644	109,930,622	23,675,237	1,783,801	86,255,385	105,202,029	
河 川	107,431,854	484,935,528	155,410,821	9,725,413	329,524,707	436,956,561	
砂 防	13,220,309	205,909,138	56,487,304	4,021,457	149,421,834	162,642,143	
海岸保全	0	85,391,403	41,048,185	2,555,413	44,343,218	44,343,218	
港 湾	20,896,860	306,008,013	104,404,606	6,185,444	201,603,407	222,500,267	
都市計画	90,842,913	158,973,461	38,815,164	3,461,173	120,158,297	211,001,210	0
街 路	72,760,458	99,901,152	23,831,470	2,029,557	76,069,682	148,830,140	
都市下水路	0	284,596	284,596	0	0	0	
区画整理	0	6,125,573	3,133,522	152,645	2,992,051	2,992,051	
公 園	18,082,455	52,662,140	11,565,576	1,278,971	41,096,564	59,179,019	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	
住 宅	11,417,240	72,019,147	33,505,015	1,777,855	38,514,132	49,931,372	
空 港	15,850,913	54,680,029	34,867,811	2,136,050	19,812,218	35,663,131	
そ の 他	349,621	3,988,947	2,454,614	132,192	1,534,333	1,883,954	
教 育	14,534,119	336,997,824	96,536,485	6,637,360	240,461,339	254,995,458	0
小 学 校	0	0	0	0	0	0	
中 学 校	0	29,588	483	483	29,105	29,105	
高等学校	10,500,062	193,355,127	58,187,771	3,843,938	135,167,356	145,667,418	
幼 稚 園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	1,172,010	31,733,512	10,569,842	631,979	21,163,670	22,335,680	
大 学	2,451,269	22,093,382	3,562,388	416,491	18,530,994	20,982,263	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	408,233	39,727,313	10,037,079	747,812	29,690,234	30,098,467	
そ の 他	2,545	50,058,902	14,178,922	996,657	35,879,980	35,882,525	
福 祉	605,960	18,273,130	9,641,540	681,308	8,631,590	9,237,550	0
保 育 所	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	605,960	18,273,130	9,641,540	681,308	8,631,590	9,237,550	
環 境 衛 生	1,253,053	48,340,868	15,559,177	1,562,480	32,781,691	34,034,744	0
清 掃	0	0	0	0	0	0	0
ごみ処理	0	0	0	0	0	0	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	583,118	40,961,996	9,630,324	1,409,607	31,331,672	31,914,790	
そ の 他	669,935	7,378,872	5,928,853	152,873	1,450,019	2,119,954	
産 業 振 興	67,982,995	1,780,417,296	1,017,676,647	53,323,760	762,740,649	830,723,644	0
労 働	587,817	6,637,568	4,813,480	161,944	1,824,088	2,411,905	
農林水産業	65,162,529	1,737,602,128	995,131,523	51,881,022	742,470,605	807,633,134	0
造 林	172,314	12,198,048	8,361,934	342,483	3,836,114	4,008,428	
林 道	126,962	28,735,203	7,453,089	590,504	21,282,114	21,409,076	
治 山	988,684	128,097,849	64,027,806	3,929,221	64,070,043	65,058,727	
砂 防	0	0	0	0	0	0	
漁 港	4,116,623	344,710,873	103,897,796	6,712,622	240,813,077	244,929,700	
農業農村整備	49,168,030	1,004,944,277	687,513,522	33,249,905	317,430,755	366,598,785	
海岸保全	3,445,038	76,864,182	38,012,977	2,370,545	38,851,205	42,296,243	
そ の 他	7,144,878	142,051,696	85,864,399	4,685,742	56,187,297	63,332,175	
商 工	2,232,649	36,177,600	17,731,644	1,280,794	18,445,956	20,678,605	0
国立公園等	364,292	6,889,685	2,918,747	256,732	3,970,938	4,335,230	
観 光	466,738	5,981,548	2,686,193	227,955	3,295,355	3,762,093	
そ の 他	1,401,619	23,306,367	12,126,704	796,107	11,179,663	12,581,282	
警 察	6,949,099	117,277,740	65,420,707	3,883,351	51,857,033	58,806,132	
総 務	2,584,548	97,220,345	35,435,005	2,690,582	61,785,340	64,369,888	0
庁 舎 等	1,529,406	46,640,192	12,417,535	920,763	34,222,657	35,752,063	
そ の 他	1,055,142	50,580,153	23,017,470	1,769,819	27,562,683	28,617,825	
合 計	568,979,252	4,994,991,911	2,061,285,960	123,219,938	2,933,705,951	3,502,685,203	0

(第35表)

主な施設の状況 (平成19年度末)

(単位 千円)

区分	名 称 等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	久吉ダム	H 7	21,864,671	5,247,516	16,617,155	
	ベイサイド柳川 (県営住宅)	H 8	5,032,689	1,383,987	3,648,702	
	国道101号鱈ヶ沢B P	H14	10,681,000	890,085	9,790,915	
	縄文時遊館	H14	3,917,031	489,630	3,427,401	
	新青森県総合運動公園総合体育館	H14	15,341,000	1,917,625	13,423,375	
	小 計	-	56,836,391	9,928,843	46,907,548	0
教育	青森県立図書館	H 5	4,462,267	1,249,430	3,212,837	
	青森県立青森第二高等養護学校	H 5	2,351,689	658,476	1,693,213	
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113,414	2,022,680	8,090,734	
	青森県立保健大学	H11	14,253,347	2,280,536	11,972,811	
	青森県武道館	H11	12,737,053	2,037,928	10,699,125	
	青森県立尾上総合高等学校	H11	2,770,145	443,224	2,326,921	
	青森県立北斗高等学校	H11	2,355,657	376,904	1,978,753	
	青森県立弘前実業高等学校	H12	2,369,467	331,723	2,037,744	
	青森県立八戸北高等学校	H13	2,201,090	264,132	1,936,958	
	青森県立青森東高等学校	H16	2,564,125	153,849	2,410,276	
	青森県立美術館	H17	11,308,220	452,328	10,855,892	
	青森県立青森高等学校	H18	1,804,887	36,098	1,768,789	
	小 計	-	69,291,361	10,307,308	58,984,053	0
福祉	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694,053	2,277,620	3,416,433	
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H12	3,297,019	923,167	2,373,852	
	小 計	-	8,991,072	3,200,787	5,790,285	0
環境衛生	青森県環境保健センター	H 2	2,387,096	1,623,228	763,868	
	小 計	-	2,387,096	1,623,228	763,868	0
産業振興	青森県立木造高等技術専門校	H 7	878,458	421,656	456,802	
	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925,139	2,041,078	1,884,061	
	三沢漁港外東防波堤	H10	6,114,337	1,100,583	5,013,754	
	下北ブランド研究開発センター	H12	1,372,197	384,216	987,981	
	清水目ダム	H13	7,334,079	880,092	6,453,987	
	農林総合研究センター	H18	2,734,066	109,363	2,624,703	
	白神山地ビジターセンター	H10	2,952,630	1,062,945	1,889,685	
	小 計	-	25,310,906	5,999,933	19,310,973	0
警察	青森県運転免許センター	H 7	6,437,850	3,090,168	3,347,682	
	八戸警察署	H13	2,701,946	648,468	2,053,478	
	小 計	-	9,139,796	3,738,636	5,401,160	0
総務	県庁舎西棟	H 5	3,820,007	1,069,600	2,750,407	
	県庁舎北棟	H12	12,360,902	1,730,526	10,630,376	
	青森県立三沢航空科学館	H15	6,820,265	1,091,244	5,729,021	
	小 計	-	23,001,174	3,891,370	19,109,804	0
	合 計	-	194,957,796	38,690,105	156,267,691	0

(注) 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げています。

(注) 取得年度は完成年度(継続費等の最終年度)、取得価額は継続費等の精算額によっています。

従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいません。

(第36表)

投資及び出資金明細表 (平成19年度末)

(時価のあるもの)

(単位 千円)

銘柄名	株数・口数 な (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に 関する調書 記 載 額
東北電力株式会社	3,627,705	2,435	8,833,462	7,019,610	1,813,852
三菱マテリアル株式会社	26,150	433	11,323	10,015	1,308
合 計	-	-	8,844,785	7,029,625	1,815,160

(時価のないもの)

(単位 千円)

出資 (出捐) 先名	帳簿価額 (A)	出資 (出捐) 割合 (%) (B)	出資 (出捐) 先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上 額 (D < 0.7 A の場合) (D) - (A)	(参考)財産に 関する調書 記 載 額
株式会社日本宝くじシステム	2,000	1.6	209,776	3,356	0	2,000
財団法人道庁県会館	822,000	2.4	56,828,884	1,363,893	0	1,598,298
示談法人地方公務員等ライフプラン協会	17,000	0.65	2,991,606	19,445	0	17,000
財団法人地方公務員安全衛生推進協会	26,000	1.2	5,498,419	65,981	0	26,000
財団法人青森学術文化振興財団	1,000,000	49.7	2,229,757	1,108,189	0	1,000,000
財団法人地域活性化センター	5,000	0.2	4,373,984	8,748	0	5,000
財団法人地域総合整備財団	150,000	1.4	11,724,097	164,137	0	150,000
財団法人道庁県会館	776,298	1.43	55,337,014	791,319	0	1,598,298
財団法人消防試験研究センター	1,000	0.03	5,669,372	1,701	0	1,000
財団法人救急振興財団	37,000	1.85	24,561,618	454,390	0	37,000
独立行政法人雇用・能力開発機構	17,280	0.0022	783,229,273	17,231	0	17,280
株式会社エフエム青森	5,000	1.0	571,173	5,712	0	5,000
青森朝日放送株式会社	25,000	1.0	3,484,569	34,846	0	25,000
財団法人東北開発研究センター	10,000	3.3	480,539	15,858	0	10,000
南部縦貫株式会社	7,000	15.9	64,051	10,184	0	7,000
八戸臨海鉄道株式会社	165,000	28.9	798,689	230,821	0	165,000
むつ湾フェリー株式会社	73,550	27.2	4,939	1,343	72,207	73,550
三沢空港ターミナル株式会社	86,000	22.6	540,021	122,045	0	86,000
財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	0.03	18,360,797	5,508	0	5,000
キャプテンあおもり株式会社	1,000	1.2	6,783	81	919	1,000
財団法人地方自治情報センター	2,000	1.6	3,151,488	50,424	0	2,000
青い森鉄道株式会社	330,000	55.0	485,415	266,978	0	330,000
公益信託ボランティア基金	47,984	100.0	47,984	47,984	0	0
独立行政法人環境再生保全機構	161,000	100.0	161,000	161,000	0	0
財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0.0077	11,888,821	915	34,085	35,000
財団法人自然公園園美化管理財団	10,000	1.2	867,106	10,405	0	10,000
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	40,000	100.0	4,443,582	4,443,582	0	40,000
財団法人青森県国民年金福祉協会	400	24.8	30,372	7,532	0	400
学校法人自治医科大学	198,000	1.0	154,582,819	1,545,828	0	198,000
財団法人鷹揚郷	1,000	1.5	6,868,996	103,035	0	1,000
財団法人青森県生活衛生営業指導センター	1,500	29.1	11,258	3,276	0	1,500
東京中小企業投資育成株式会社	6,500	0.009	70,711,967	6,364	0	6,500
青森県信用組合	750,000	15.1	5,177,982	781,875	0	750,000
青森県信用保証協会	10,770,012	75.5	21,177,579	15,989,072	0	10,770,012
財団法人21あおもり産業総合支援センター	1,000,000	70.9	2,626,345	1,862,079	0	1,000,000
財団法人環日本海経済研究所	10,000	0.2	3,438,222	6,876	0	10,000
財団法人青森県国際交流協会	15,000	3.1	553,794	17,168	0	15,000
株式会社八戸インテリジェントプラザ	113,708	16.0	710,609	113,697	0	113,708
下北観光株式会社	3,500	2.9	0	0	3,500	3,500
財団法人八戸地域高度技術振興センター	145,000	23.7	620,420	147,040	0	145,000
財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0.8	849,095	6,793	0	6,000
財団法人八戸地域地場産業振興センター	5,000	9.6	1,386,553	133,109	0	5,000
株式会社糖鎖工学研究所	1,500	3.0	12,731	382	1,118	1,500
株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	50,000	0.59	6,098,139	35,979	0	50,000
株式会社ソフトアカデミーあおもり	50,000	5.6	636,913	35,667	0	50,000
インテリジェント・コスモス学術振興財団	50,000	14.3	458,070	65,504	0	50,000
日本立地センターテクノポリス債務保証基金	17,500	1.9	105,633	2,007	15,493	17,500

(時価のないもの)

(単位 千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐) 割合(%) (B)	出資(出捐) 先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上 額(D < 0.7A の場合) (D) - (A)	(参考)財産に 関する調書 記載額
株式会社青森データシステム	17,500	35.0	10,967	3,838	13,662	17,500
財団法人青森県産業振興協会	6,000	29.3	523,033	153,249	0	6,000
財団法人棟方志功記念館	1,000	0.2	728,560	1,457	0	1,000
株式会社八戸貿易センター	128,900	12.53	1,061,020,593	132,945,880	0	128,900
青森県農業信用基金協会	801,685	32.55	3,346,494	1,089,284	0	801,685
独立行政法人農林漁業信用基金	180,510	0.42	52,321,826	219,752	0	180,510
社団法人青い森農林振興公社	303,100	50.0	486,783	243,392	0	303,100
社団法人青森県青果物価格安定基金協会	95,000	21.7	3,191,724	692,604	0	95,000
社団法人青森県農産物改良協会	3,000	21.4	17,017	3,642	0	3,000
株式会社青森畜産公社	5,000	4.3	119,677	5,146	0	5,000
社団法人全国鶏卵価格安定基金	2,000	0.2	717,854	1,436	0	2,000
社団法人日本草地畜産種子協会	100	0.73	378,849	2,766	0	100
社団法人青森県肉用牛開発公社	953,000	0.0	0	0	953,000	953,000
社団法人家畜改良事業団	7,000	0.1	2,528,222	2,528	0	7,000
社団法人青森県畜産物価格安定基金協会	160,000	27.9	592,567	165,326	0	160,000
社団法人全日本卵価格安定基金	1,000	0.1	15,638,959	15,639	0	1,000
社団法人日本食肉格付協会	4,000	0.1	420,437	420	3,580	4,000
社団法人青森県畜産協会	25,000	30.1	104,686	31,510	0	25,000
社団法人青森県林業コンサルタント	400	21.1	68,010	14,350	0	400
ぜんぎょれん八戸食品株式会社	1,000	5.3	99,009	5,247	0	1,000
社団法人青森県水産振興会	9,592	47.0	20,768	9,761	0	9,592
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	48,200	31.289	1,603,444	501,702	0	48,200
青森県漁業信用基金協会	1,093,369	46.118	4,343,323	2,003,054	0	1,093,369
財団法人むつ小川原漁業操業安定協会	500,000	31.3	1,603,444	501,878	0	500,000
社団法人青森県栽培漁業振興協会	270,000	33.7	756,944	255,090	0	270,000
財団法人漁港漁村建設技術研究所	3,000	2.0	296,362	5,927	0	3,000
青森県土地開発公社	10,000	100.0	256,750	256,750	0	10,000
財団法人不動産適正取引推進機構	1,000	0.7	1,916,780	13,417	0	1,000
財団法人建設業情報センター	5,330	0.7	800,000	5,600	0	5,330
財団法人青森県建設技術センター	13,310	100.0	892,922	892,922	0	13,310
青森県道路公社	8,235,500	100.0	8,242,328	8,242,328	0	8,235,500
財団法人ダム技術センター	2,600	1.1	1,547,403	17,021	0	2,600
財団法人河川情報センター	10,000	1.9	3,643,930	69,235	0	10,000
財団法人リバーフロント整備センター	2,500	0.5	2,510,150	12,551	0	2,500
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0.6	2,601,423	15,609	0	2,500
青森空港ビル株式会社	884,000	54.6	2,737,614	1,494,737	0	884,000
財団法人青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0	3,638,360	3,638,360	0	20,000
財団法人沿岸開発技術研究センター	4,000	0.00863	1,475,596	127	3,873	4,000
財団法人港湾空間高度化センター	3,000	0.0023	1,682,859	39	2,961	3,000
財団法人港湾建設技術サービスセンター	5,000	0.0107	2,127,373	228	4,772	5,000
日本下水道事業団	27,124	2.13	16,145,837	343,906	0	27,124
財団法人区画整理促進機構	10,000	0.29	2,707,222	7,851	0	10,000
株式会社建築住宅センター	15,000	25.0	46,829	11,707	0	15,000
青森県住宅供給公社	5,500	55.0	6,944,799	3,819,639	0	5,500
財団法人高齢者住宅財団	5,000	0.53	1,981,813	10,504	0	5,000
財団法人建設コスト管理システム研究所	1,000	0.3	916,794	2,750	0	1,000
むつ小川原石油備蓄株式会社	17,500	35.0	265,228	92,830	0	17,500
むつ小川原燃興産株式会社	2,500	25.0	348,160	87,040	0	2,500
新むつ小川原株式会社	8,594,908	11.6	73,553,921	8,532,255	0	8,594,908
財団法人むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0	5,748,209	5,748,209	0	10,000
財団法人青森県育英奨学会	1,000	40.0	4,261,694	1,704,678	0	1,000
財団法人暴力追放青森県民会議	581,050	81.3	731,692	594,866	0	581,050
青森県工業用水道事業会計	131,945	100.0	3,679,757	3,679,757	0	0
青森県病院事業会計	5,642,834	100.0	9,221,286	9,221,286	0	0
合計	45,915,189	-	2,585,634,535	217,660,439	1,109,170	41,529,724

(第37表)

貸付金明細表 (平成19年度末)

(単位 千円)

相 手 先 名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
県立中央病院	4,890,000	
県立つくしが丘病院	510,000	
地方三公社		
道路公社	1,831,793	
第三セクター等		
消費生活協同組合	26,000	
新産業都市建設事業団	3,000,000	
青い森農林振興公社	13,858,129	
青森県フェリー埠頭公社	1,358,513	
その他の貸付金		
地域総合整備資金貸付金	630,775	
災害援護資金貸付金	6,868	
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	61,490	61,490
獣医師修学資金貸付金	35,000	35,000
看護師等修学資金貸付金	393,470	393,470
医師修学資金貸付金	519,600	519,600
小川原湖広域水道精算事業貸付金	83,486	
介護保険財政安定化基金貸付金	1,062,893	
母子福祉資金貸付金	2,610,680	
寡婦福祉資金貸付金	64,006	
地域ファンド組成資金貸付金	200,000	
小規模企業者等設備資金貸付金	214,698	
小規模企業者等設備貸与資金貸付金	897,828	
中小企業高度化資金貸付金	25,253,045	
新規就農奨励資金貸付金	154,401	
農業改良資金貸付金	151,712	
就農支援資金貸付金	277,501	
林業・木材産業改善資金貸付金	89,514	
沿岸漁業改善資金貸付金	436,934	
定時制通信制奨励金貸付金	6,972	6,972
合 計	58,625,308	1,016,532

(注) 上表には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

(第38表)

基金等明細表 (平成19年度末)

(単位 千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考) 財産 に関する調書 記 載 額
【流動資産】						
財政調整基金	7,060,519				7,060,519	7,060,519
減債基金 (県債管理基金)	24,291,706				24,291,706	24,291,706
【投資等】						
青森県公共施設等整備基金	5,976,342				5,976,342	5,976,342
青森県地域振興基金	7,251,386				7,251,386	7,251,386
青森県発電用施設所在市 町村等振興基金	4,573,029				4,573,029	4,573,029
青森県環境保全基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
青森県災害援助基金	424,758			16,847	441,605	441,605
青森県地域福祉基金	3,154,324				3,154,324	3,154,324
青森県森林整備担い手対 策基金	16,874	2,725,570			2,742,444	2,742,444
青森県むつ小川原工業基 地企業立地促進基金	3,084,969				3,084,969	3,084,969
青森県中山間地域ふるさ と活性化基金	5,036	749,298			754,334	754,334
青森県美術資料取得等基 金	835,588				835,588	835,588
青森県三内丸山遺跡保存 ・活用基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
青森県介護保険財政安定 化基金	2,949,289				2,949,289	2,949,289
青森県中山間地域等直接 支払交付金基金	145,655				145,655	145,655
青森県国民健康保険広域 化等支援基金	609,112				609,112	609,112
青森県森林整備地域活動 支援交付金基金	165,003				165,003	165,003
障害者自立支援対策臨時 特例基金	704,227				704,227	704,227
土地開発基金	6,315,158		22,261		6,337,419	6,337,419
青森県市町村振興基金	4,094,586			4,860,072	8,954,658	8,954,658
青森県発電用施設所在市 町村等企業導入促進基金	605,192				605,192	605,192

(第39表)

長期延滞債権明細表 (平成19年度末)

(単位 千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
母子寡婦資金貸付金	155,929	2,027
寡婦福祉資金貸付金	9,273	529
看護師等修学資金貸付金	2,979	0
小規模企業者等設備資金貸付金	47,752	29,511
中小企業高度化資金貸付金	43,601	0
農業改良資金貸付金	132,914	9,836
林業・木材産業改善資金貸付金	123,637	0
沿岸漁業改善資金貸付金	510	0
定時制通信制奨励金貸付金	286	0
【未収金】		
県税等未収金		
県民税	958,396	391,984
事業税	136,753	78,633
不動産取得税	150,410	39,407
自動車税	202,001	41,410
自動車取得税	186	127
軽油引取税	23,267	70
旧法による税	2,522	2,086
その他の未収金		
分担金及び負担金	41,523	24,872
使用料及び手数料	146,763	2,348
財産収入	553	487
諸収入	619,622	271,394
県境不法投棄代執行経費	6,236,290	6,236,290
合 計	9,035,167	7,131,012

(第40表)

未収金明細表 (平成19年度末)

(単位 千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
母子寡婦資金貸付金	31,062	404
寡婦福祉資金貸付金	631	36
社会福祉士等修学資金貸付金	108	0
看護師等修学資金貸付金	493	0
農業改良資金貸付金	7,135	528
林業・木材産業改善資金貸付金	2,900	0
沿岸漁業改善資金貸付金	1,353	0
【未収金】		
市税等未収金		
県民税	927,031	379,156
事業税	58,853	33,840
不動産取得税	106,830	27,990
自動車税	188,596	38,662
軽油引取税	37,118	111
その他の未収金		
分担金及び負担金	6,854	4,106
使用料及び手数料	29,325	469
財産収入	166	146
諸収入	44,489	19,486
県境不法投棄代執行経費	3,226,506	3,226,506
合 計	4,669,450	3,731,440

(第41表)

債務負担行為明細表 (平成19年度末)

(単位 千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方三公社				
青森県土地開発公社			2,322,923	
青森県道路公社			13,291,057	
第三セクター等				
(財)21あおもり産業総合支援センター			865,186	
(社)青い森農林振興公社			14,939,248	
共同発行地方債				
岩手県・秋田県		20,000,000		
その他の団体				
その他	30,891,078			8,374,293

4 貸借対照表による財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成20年3月31日現在の資産合計額は3兆7,145億円で、平成19年3月31日現在の3兆7,549億円に比べ404億円、率にして1.1%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したこと等によるものです。

このうち、「公共資産」は3兆5,048億円（構成比94.4%）で、前年度に比べ283億円、率にして0.8%の減となっています。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆5,027億円、「売却可能資産」が21億円となっています。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全64.2%（前年度63.5%）、産業振興23.7%（同24.3%）、教育費7.3%（同7.4%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、環境衛生が10.9%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については1,684億円（構成比4.5%）で、前年度に比べ12億円、率にして0.7%の増となっています。これは、「投資及び出資金」が東北電力の有価証券の時価評価により増となったこと、「回収不能見込額」が県境不法投棄に係る代執行経費について回収不能として評価したことにより増となったこと等によるものです。

「流動資産」については、413億円（構成比1.1%）で、前年度に比べ133億円、率にして24.5%減となっています。これは、「財政調整基金」や「減債基金」を大きく取り崩したこと等によるものです。

（単位 百万円、%）

	H19. 3. 31現在 A		H20. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,533,091	94.1	3,502,686	94.3	30,405	0.9
(2) 売却可能資産	0	0.0	2,094	0.1	2,094	皆増
公共資産合計	3,533,091	94.1	3,504,780	94.4	28,311	0.8
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	47,786	1.3	53,651	1.4	5,865	12.3
(2) 貸付金	56,969	1.5	58,625	1.6	1,656	2.9
(3) 基金等	57,107	1.5	55,285	1.5	1,822	3.2
(4) 長期延滞債権	5,641	0.2	9,035	0.2	3,394	60.2
(5) 回収不能見込額	300	0.0	8,148	0.2	7,848	2,616.0
投資等合計	167,203	4.5	168,448	4.5	1,245	0.7
3. 流動資産						
(1) 預金・現金	53,714	1.4	40,329	1.1	13,385	24.9
(2) 未収金	923	0.0	938	0.0	15	1.6
流動資産合計	54,637	1.5	41,267	1.1	13,370	24.5
資産合計	3,754,931	100.0	3,714,495	100.0	40,436	1.1

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

（単位 百万円、%）

	H19. 3. 31現在 A		H20. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	2,245,147	63.5	2,250,518	64.2	5,371	0.2
教育	261,335	7.4	254,995	7.3	6,340	2.4
福祉	11,244	0.3	9,238	0.3	2,006	17.8
環境衛生	30,676	0.9	34,035	1.0	3,359	10.9
産業振興	856,891	24.3	830,724	23.7	26,167	3.1
警察	61,112	1.7	58,806	1.7	2,306	3.8
総務	66,686	1.9	64,370	1.8	2,316	3.5
有形固定資産合計	3,533,091	100.0	3,502,686	100.0	30,405	0.9

一方、負債合計額は1兆5,017億円で、前年度の1兆4,976億円に比べ、41億円、率にして0.3%の増となっています。

このうち、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度支払予定地方債」を合わせた地方債残高は1兆2,913億円で60億円、率にして0.5%の増となっています。

このように「有形固定資産」が減少しているにもかかわらず地方債残高が未だに増えているのは、平成19年度も、前年度に引き続き、地方交付税の振替分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、地方債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

(単位 百万円、%)

	H19.3.31現在 A		H20.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,184,521	31.5	1,194,714	32.2	10,193	0.9
(2) 長期未払金	1,007	0.0	824	0.0	183	18.2
(3) 退職手当引当金	178,783	4.8	176,449	4.8	2,334	1.3
固定負債合計	1,364,311	36.3	1,371,987	36.9	7,676	0.6
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	100,848	2.7	96,609	2.6	4,239	4.2
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	183	0.0	179	0.0	4	2.2
(4) 翌年度支払予定退職手当	20,442	0.5	21,622	0.6	1,180	5.8
(5) 賞与引当金	11,803	0.3	11,280	0.3	523	4.4
流動負債合計	133,276	3.5	129,690	3.5	3,586	2.7
負債合計	1,497,587	39.9	1,501,677	40.4	4,090	0.3

資産から負債を差し引いた純資産は2兆2,128億円で、前年度に比べて445億円、率にして2.0%の減となっています。

(単位 百万円、%)

	H19.3.31現在 A		H20.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国県補助金等	1,069,570	28.5	1,057,601	28.5	11,969	1.1
2. 公共資産等整備一般財源等	1,690,894	45.0	1,686,522	45.4	4,372	0.3
3. その他一般財源等	503,120	13.4	537,929	14.5	34,809	6.9
4. 資産評価差額	0	0.0	6,624	0.2	6,624	皆増
純資産合計	2,257,344	60.1	2,212,818	59.6	44,526	2.0

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている比率です。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産が減価償却の進展により減少に転じる一方で、公共資産の形成につながらない臨時財政対策債を発行したことにより、県債が増加したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

項	目	H19.3.31現在	H20.3.31現在
公共資産残高	(a)	3,533,091	3,504,780
純資産合計	(b)	2,257,344	2,212,818
社会資本負担比率	(b / a)	63.9	63.1

(3) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。近年、この比率は収入合計の減も相まって増加傾向で推移しています。

(単位 百万円、年)

項	目	H19.3.31現在	H20.3.31現在
収入合計	(a)	728,260	709,645
資産合計	(b)	3,754,931	3,714,495
歳入額対資産比率	(b / a)	5.16	5.23

(4) 県民一人当たり貸借対照表

(第42表)

平成20年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,430,543人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 公 共 資 産			1. 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 地 方 債	1,194,714	835
生活インフラ・国土保全	2,250,518	1,573	(2) 長 期 未 払 金	824	1
教 育	254,995	178	(3) 退 職 手 当 引 当 金	176,449	123
福 祉	9,238	7	固 定 負 債 合 計	1,371,987	959
環 境 衛 生	34,035	24	2. 流 動 負 債		
産 業 振 興	830,724	581	(1) 翌年度支払予定地方債	96,609	68
警 察	58,806	41	(2) 短 期 借 入 金	0	0
総 務	64,370	45	(3) 未 払 金	179	0
有形固定資産合計	3,502,686	2,449	(4) 翌年度支払予定退職手当	21,622	15
(2) 売 却 可 能 資 産	2,094	1	(5) 賞 与 引 当 金	11,280	8
公 共 資 産 合 計	3,504,780	2,450	流 動 負 債 合 計	129,690	91
			負 債 合 計	1,501,677	1,050
2. 投 資 等			[純資産の部]		
(1) 投 資 及 び 出 資 金	53,651	38	1. 公共資産等整備国県補助金等	1,057,601	739
(2) 貸 付 金	58,625	41	2. 公共資産等整備一般財源等	1,686,522	1,179
(3) 基 金 等	55,285	39	3. その他一般財源等	537,929	376
(4) 長 期 延 滞 債 権	9,035	6	4. 資産評価差額	6,624	5
(5) 回 収 不 能 見 込 額	8,148	6	純 資 産 合 計	2,212,818	1,547
投 資 等 合 計	168,448	118			
3. 流 動 資 産					
(1) 預 金 現 金	40,329	28			
(2) 未 収 金	938	1			
流 動 資 産 合 計	41,267	29			
資 産 合 計	3,714,495	2,597	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,714,495	2,597

三 青森県普通会計行政コスト計算書

(第43表)

1 行政コスト計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	175,950	30.7%	5,949	115,823	4,372	4,687
	(2) 退職手当引当金繰入等	19,237	3.4%	349	11,844	1,927	297
	(3) 賞与引当金繰入額	11,281	2.0%	368	7,674	259	294
	小 計	206,468	36.1%	6,666	135,341	6,558	4,684
2	(1) 物 件 費	25,483	4.4%	2,067	7,038	2,043	1,849
	(2) 維持補修費	7,105	1.2%	5,537	306	1	10
	(3) 減価償却費	123,220	21.5%	54,441	6,637	681	1,562
	小 計	155,808	27.1%	62,045	13,981	2,725	3,421
3	(1) 社会保険給付	15,767	2.7%		399	14,104	1,264
	(2) 補助金等	101,374	17.7%	499	7,782	53,001	2,055
	(3) 他会計等への支出額	7,967	1.4%	3,801	0	0	4,120
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	56,092	9.8%	11,627	1,668	793	2,965
	小 計	181,200	31.6%	15,927	9,849	67,898	10,404
4	(1) 支払利息	21,859	3.8%				
	(2) 回収不能見込計上額	8,419	1.5%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	30,278	5.3%	0	0	0	0
経常行政コスト a		573,754		84,638	159,171	77,181	18,509
(構成比率)				14.7%	27.7%	13.5%	3.2%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	11,550		2,100	4,070	1,117	584
2	分担金・負担金・寄附金 c	9,616		1,351	5	151	165
経常収益合計 (b + c) d		21,166		3,451	4,075	1,268	749
d / a		3.69%		4.1%	2.6%	1.6%	4.0%
(差引)純経常行政コスト a - d		552,588		81,187	155,096	75,913	17,760

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
14,583	21,813	7,827	896			0
1,135	2,110	2,129	40			0
916	1,267	487	16			0
16,634	25,190	10,443	952			0
3,804	3,897	4,605	135			45
108	527	616	0			
53,324	3,884	2,691	0			
57,236	8,308	7,912	135	0		45
9,397	256	10,506	186			17,692
46	0	0	0			0
14,635	0	24,404	0			0
24,078	256	34,910	186			17,692
				21,859		
					8,419	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	21,859	8,419	0
97,948	33,754	53,265	1,273	21,859	8,419	17,737
17.1%	5.9%	9.3%	0.2%	3.8%	1.5%	3.1%

							一般財源 振替額
357	1,297	511	0	0		0	1,514
6,849	0	296	0	0		0	799
7,206	1,297	807	0	0		0	2,313
7.4%	3.8%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
90,742	32,457	52,458	1,273	21,859	8,419	17,737	△2,313

2 行政コスト計算書作成手法

計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物にかかるもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持補修費

公共施設等の公用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策事業及び未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）を計上しています。

経 常 収 益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 概要

本県の平成19年度における「経常行政コスト」の総額は5,738億円となっています。

一方、「経常収益」は212億円となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差は5,526億円となっており、この分について、受益者負担以外の地方税や補助金等により賄われていることとなります。

(2) 経常行政コスト

性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が2,065億円で36.0%と最も大きく、次いで「移転支出的なもの」が1,812億円で31.6%、「物に係るもの」が1,558億円で27.1%となっています。

「人に係るもの」では65.6%が教育、12.2%が警察、8.0%が産業振興となっており、「移転支出的なもの」では37.5%が福祉、19.3%が総務、13.3%が産業振興、「物に係るもの」では39.8%が生活インフラ・国土保全、36.7%が産業振興、9.0%が教育となっています。

目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育が1,592億円で27.7%と最も大きく、次いで産業振興が979億円で17.1%、生活インフラ・国土保全が846億円で14.7%、福祉が772億円で13.5%となっており、その概要は以下のとおりです。

教育では、85.0%が「人に係るもの」となっており、産業振興では58.4%が「物にかかるもの」、生活インフラ・国土保全では73.3%が「物に係るもの」、福祉では88.0%が「移転支出的なもの」となっています。

(3) 県民一人当たり行政コスト計算書

(第44表)

平成20年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,430,543人

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	122,995	30.7%	4,159	80,964	3,056	3,276
	(2) 退職手当引当金繰入等	13,446	3.3%	244	8,279	1,347	208
	(3) 賞与引当金繰入額	7,884	2.0%	257	5,364	181	206
	小 計	144,325	36.0%	4,660	94,607	4,584	3,274
2	(1) 物 件 費	17,815	4.4%	1,445	4,920	1,428	1,293
	(2) 維持補修費	4,967	1.2%	3,870	214	1	7
	(3) 減価償却費	86,135	21.5%	38,056	4,640	476	1,092
	小 計	108,917	27.1%	43,371	9,774	1,905	2,392
3	(1) 社会保険給付	11,022	2.7%		279	9,859	884
	(2) 補助金等	70,863	17.7%	348	5,440	37,049	1,437
	(3) 他会計等への支出額	5,569	1.4%	2,657	0	0	2,880
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	39,210	9.8%	8,128	1,166	554	2,072
	小 計	126,664	31.6%	11,133	6,885	47,462	7,273
4	(1) 支払利息	15,280	3.8%				
	(2) 回収不能見込計上額	5,885	1.5%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	21,165	5.3%	0	0	0	0
経常行政コスト a		401,071		59,164	111,266	53,951	12,939
(構成比率)				14.7%	27.7%	13.5%	3.2%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	8,074		1,468	2,845	781	408
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,722		944	3	106	116
経常収益合計 (b + c) d		14,796		2,412	2,848	887	524
d / a		3.69%		4.1%	2.6%	1.6%	4.0%
(差引)純経常行政コスト a - d		386,275		56,752	108,418	53,064	12,415

(単位 千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
10,194	15,248	5,471	627			0
794	1,475	1,488	27			0
640	885	340	11			0
11,628	17,608	7,299	665			0
2,659	2,724	3,219	95			32
76	368	431	0			
37,275	2,715	1,881	0			
40,010	5,807	5,531	95	0		32
6,569	179	7,344	130			12,367
32	0	0	0			0
10,230	0	17,060	0			0
16,831	179	24,404	130			12,367
				15,280		
					5,885	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	15,280	5,885	0
68,469	23,594	37,234	890	15,280	5,885	12,399
17.1%	5.9%	9.3%	0.2%	3.8%	1.5%	3.1%

							一般財源 振替額
249	907	357	0	0		0	1,059
4,788	0	207	0	0		0	558
5,037	907	564	0	0		0	1,617
7.4%	3.8%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
63,432	22,687	36,670	890	15,280	5,885	12,399	△1,617

(4) 行政目的別行政コストの割合

(第45表)

[経常行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの				2. 物 に 係		
		人 件 費	退職手当 引当金繰入等	賞与引当 金繰入額	小 計	物 件 費	維持補修費	
生活インフラ・ 国土保 全	金 額	84,638	5,949	349	368	6,666	2,067	5,537
	構成比	14.7	7.0	0.4	0.5	7.9	2.4	6.6
教 育	金 額	159,171	115,823	11,844	7,674	135,341	7,038	306
	構成比	27.7	72.8	7.4	4.8	85.0	4.4	0.2
福 祉	金 額	77,180	4,372	1,927	258	6,557	2,043	1
	構成比	13.5	5.7	2.5	0.3	8.5	2.6	0.0
環 境 衛 生	金 額	18,509	4,687	297	295	4,685	1,849	10
	構成比	3.2	25.3	1.6	1.6	25.3	10.0	0.1
産 業 振 興	金 額	97,948	14,583	1,135	916	16,634	3,804	108
	構成比	17.1	14.9	1.2	0.9	17.0	3.9	0.1
警 察	金 額	33,755	21,813	2,110	1,267	25,190	3,897	527
	構成比	5.9	64.6	6.2	3.8	74.6	11.5	1.6
総 務	金 額	53,265	7,827	2,129	487	10,443	4,605	616
	構成比	9.3	14.7	4.0	0.9	19.6	8.6	1.2
議 会	金 額	1,273	896	40	16	952	135	0
	構成比	0.2	70.4	3.1	1.3	74.8	10.6	0.0
支 払 利 息	金 額	21,859				0		
	構成比	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
回収不能見込計上額	金 額	8,419				0		
	構成比	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他行政コスト	金 額	17,737				0	45	
	構成比	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
一般財源振替額	金 額							
	構成比							
合 計	金 額	573,754	175,950	19,237	11,281	206,468	25,483	7,105
	構成比	100.0	30.7	3.3	2.0	36.0	4.4	1.2

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示します。

表側・合計欄の構成比は、性質別の構成比を示します。

表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示します。

網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示します。

(単位 百万円、%)
[収入]

る も の		3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料	分担金・ 負担金・ 寄 附 金
減価償却費	小 計	社会保 障 付 給	補助金等	他会計へ の支出額	他団体への 公共資産整 備補助金等	小 計			
54,441	62,045		499	3,801	11,627	15,927	0	2,100	1,351
64.3	73.3	0.0	0.6	4.5	13.7	18.8	0.0	2.5	1.6
6,637	13,981	399	7,782	0	1,668	9,849	0	4,070	5
4.2	8.8	0.3	4.9	0.0	1.0	6.2	0.0	2.6	0.0
681	2,725	14,104	53,001	0	793	67,898	0	1,117	151
0.9	3.5	18.3	68.7	0.0	1.0	88.0	0.0	1.4	0.2
1,562	3,421	1,264	2,055	4,120	2,964	10,403	0	584	165
8.4	18.5	6.8	11.1	22.3	16.0	56.2	0.0	3.2	0.9
53,324	57,236		9,397	46	14,635	24,078	0	357	6,849
54.4	58.4	0.0	9.6	0.0	15.0	24.6	0.0	0.4	7.0
3,884	8,308		256	0	1	257	0	1,297	0
11.5	24.6	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	3.8	0.0
2,691	7,912		10,506	0	24,404	34,910	0	511	296
5.1	14.9	0.0	19.7	0.0	45.8	65.5	0.0	1.0	0.6
0	135		186	0	0	186	0	0	0
0.0	10.6	0.0	14.6	0.0	0.0	14.6	0.0	0.0	0.0
	0					0	21,859	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	0					0	8,419	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	45		17,692			17,692	0	0	0
0.0	0.3	0.0	99.7	0.0	0.0	99.7	0.0	0.0	0.0
								1,514	799
123,220	155,808	15,767	101,374	7,967	56,092	181,200	30,278	11,550	9,616
21.5	27.1	2.7	17.7	1.4	9.8	31.6	5.3	2.0	1.7

四 青森県普通会計純資産変動計算書

1 純資産変動計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,257,344	1,069,570	1,685,558	497,784	0
純経常行政コスト	552,588			552,588	
一般財源					
地方税	156,137			156,137	
地方交付税	225,359			225,359	
その他行政コスト充当財源	22,487			22,487	
補助金等受入	109,645	31,342		78,303	
臨時損益					
災害復旧事業費	9,016			9,016	
公共資産除売却損益	1,974			1,974	
投資損失	110			110	
貸付金債権放棄等	1,097			1,097	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			26,202	26,202	
公共資産処分による財源増		353	1,621	1,974	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,989	6,989	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,689	9,019	10,708	
減価償却による財源増		41,269	81,951	123,220	
地方債償還に伴う財源振替			60,361	60,361	
資産評価替えによる変動額	6,624				6,624
無償受贈資産受入	0				0
その他	7		3	4	
期末純資産残高	2,212,818	1,057,601	1,686,522	537,929	6,624

2 純資産変動計算書作成手法

(1) 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上しています。

(4) 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上しています。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上しています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。

具体的には以下の項目を計上しています。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・譲渡した「下北少年自然の家」、「安生園」、「八甲学園」、障害者総合福祉センター「なつどまり」の資産価格（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債権譲渡等により貸付残高の減額（貸付金債権放棄等）

(6) 科目振替

公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上しています。

公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し「その他一般財源等」から控除しています。

貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補

助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

(7) 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産として計上）したことにより生じた評価額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上しています。

(9) その他

その他の純資産の変動額を計上しています。

3 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産の増減の状況

本県の平成20年3月31日現在の純資産は2兆2,128億円で、平成19年3月31日現在の2兆2,573億円から445億円の減となっています。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」で5,526億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する一般財源で4,040億円の増、補助金等受入で1,097億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損等の臨時損益で122億円の減、資産評価替えによる変動で66億円の増となっています。

(2) 純資産の内訳の状況

公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は公共資産等整備に充当した補助金等受入により314億円増加していますが、下北少年自然の家等の譲渡による公共資産処分により4億円の減、母子寡婦資金貸付金等の回収等により17億円の減、有形固定資産の減価償却により413億円の減により120億円の減となっています。

公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は公共資産処分や基金の取崩し等により106億円の減、減価償却により819億円の減となっていますが、公共資産整備や基金積立等への一般財源充当により332億円の増、地方債償還に伴う603億円の増により、10億円の増となっています。

その他一般財源等

その他一般財源等は一般財源、補助金受入、減価償却等により6,182億円の増となっているが、純経常行政コストや臨時損益等に充当しても401億円の不足額の増となっています。その他一般財源等が不足（マイナス）しているということは、将来の財源の用途が拘束されていることとなります。

資産評価差額

投資及び出資金の時価評価及び有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、66億円の増となっています。

五 青森県普通会計資金収支計算書

1 資金収支計算書

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	204,647
物件費	25,483
社会保障給付	15,767
補助金等	101,374
支払利息	21,859
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,757
その他支出	16,219
支出合計	389,106
地方税	155,418
地方交付税	225,359
国県補助金等	73,897
使用料・手数料	10,706
分担金・負担金・寄附金	1,023
諸収入	8,875
地方債発行額	25,343
基金取崩額	20,578
その他収入	6,472
収入合計	527,671
経常的収支額	138,565
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	99,819
公共資産整備補助金等支出	56,119
他会計への建設費充当財源繰出支出	169
支出合計	156,107
国県補助金等	35,063
地方債発行額	70,732
基金取崩額	125
その他収入	10,767
収入合計	116,687
公共資産整備収支額	39,420
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	67
貸付金	49,763
基金積立額	5,773
定額運用基金への繰出支出	491
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,441
地方債償還額	94,638
支出合計	156,173
国県補助金等	685
貸付金回収額	48,414
基金取崩額	109
地方債発行額	4,519
公共資産等売却収入	1,224
その他収入	1,426
収入合計	56,377
投資・財務的収支額	99,796
当年度歳計現金増減額	651
期首歳計現金残高	9,628
期末歳計現金残高	8,977

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成19年度における一時借入金の借入限度額は165,250百万円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は118百万円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	700,735
地方債発行額	100,595
財政調整基金等取崩額	13,736
支出総額	701,386
地方債償還額	116,380
財政調整基金等積立額	1,003
基礎的財政収支	2,401

2 資金収支計算書作成方法

(1) 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上しています。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）

ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除いています。

支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上しています。

他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。

その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上しています。

地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上しています。

国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上しています。

その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上しています。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上しています。

他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上しています。

国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。

ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算しています。

また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除しています。

その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費若しくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しています。

基金積立金

当該年度決算額を計上しています。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算しています。

定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上しています。

他会計への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上しています。

地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上しています。

国県補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上しています。

貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上しています。

公共資産等売却収入

財産売払収入の当該年度決算額を計上しています。

3 資金収支計算書の概要

(1) 概要

本県の平成19年度における資金収支の状況は、収入が7,007億円、支出が7,014億円となっており、歳計現金は7億円の減となっています。

(2) 収支の状況

経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,554億円、地方交付税の2,254億円等により、5,276億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の2,046億円、補助金等の1,014億円等により3,891億円となっており、経常的収支は1,385億円の収支余剰となっています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の707億円、国県補助金等の351億円により1,167億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の998億円、公共資産整備補助金等支出の561億円等により1,561億円となっており、公共資産整備収支は394億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の484億円、地方債の45億円等により564億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の946億円、貸付金の498億円等により1,562億円となっており、投資・財務的収支は998億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

六 青森県全体の貸借対照表

1 県全体の貸借対照表 (平成20年3月31日)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全 2,363,804	普通会計地方債 1,194,713
教 育 254,995	公営事業地方債 37,950
福 祉 9,238	地方債 計 1,232,663
環 境 衛 生 52,671	(2) 長期未払金 824
産 業 振 興 838,624	(3) 引 当 金 181,014
消 防 58,806	(うち退職手当等引当金) 180,990
総 務 64,370	(うちその他の引当金) 24
収 益 事 業 0	(4) そ の 他 0
そ の 他 0	固定負債合計 1,414,501
有形固定資産合計 3,642,508	2. 流動負債
(2) 売却可能資産 2,094	(1) 翌年度償還予定地方債 102,016
公共資産合計 3,644,602	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
2. 投資等	(3) 未 払 金 179
(1) 投資及び出資金 47,876	(4) 翌年度支払予定退職手当 22,372
(2) 貸付金 53,225	(5) 賞与引当金 11,750
(3) 基金等 55,285	(6) そ の 他 2,157
(4) 長期延滞債権 9,076	流動負債合計 138,474
(5) そ の 他 0	負債合計 1,552,975
(6) 回収不能見込額 8,147	
投資等合計 157,315	[純資産の部]
3. 流動資産	1. 公共資産等整備国県補助金等 1,107,497
(1) 資 金 45,716	2. 公共資産等整備一般財源等 1,727,318
(2) 未 収 金 4,067	3. その他一般財源等 539,712
(3) 販売用不動産 2,253	4. 資産評価差額 6,624
(4) そ の 他 184	純 資 産 合 計 2,301,727
(5) 回収不能見込額 0	負債及び純資産合計 3,854,702
流動資産合計 52,220	
4. 繰延勘定 565	
資 産 合 計 3,854,702	

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	31,319百万円
② 債務保証又は損失補償	51,418百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000百万円
③ その他	8,374百万円

2 県全体の貸借対照表作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、作成要領に基づき科目を読み替えた上で単純な合計及び純計しています。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

2 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成19年度地方公営企業の決算統計データ

(2) 法非適用企業

電算処理された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ

3 耐用年数の設定

法非適用企業の有形固定資産については、普通会計同様、作成要領に基づく耐用年数を設定し、減価償却しています。

4 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業の保有する造成地については販売用不動産として流動資産に計上し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率を算定する際の評価基準により計上しています。

5 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・公共資産等整備一般財源などを相殺しています。

3 貸借対照表による財務分析

(1) 普通会計対全体の貸借対照表の比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A + B = C	個別会計間の調整後の純計 D	連単比率 (D / A)
資産合計	3,714,495	151,381	3,865,876	3,854,702	1.04倍
(うち公共資産)	(3,504,780)	(139,822)	(3,644,602)	(3,644,602)	(1.04倍)
負債合計	1,501,677	56,698	1,558,375	1,552,975	1.03倍
(うち地方債)	(1,291,323)	(43,356)	(1,334,679)	(1,334,679)	(1.03倍)
純資産合計	2,212,818	94,683	2,307,501	2,301,727	1.04倍

本県全体の資産総額は3兆8,547億円となり、普通会計の1.04倍となっています。

そのうち、公共資産は3兆6,446億円で、普通会計の1.04倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆5,530億円となり、普通会計の1.03倍となっています。

そのうち、地方債は1兆3,347億円で、普通会計の1.03倍の規模となりました。

本県全体の純資産は、2兆3,017億円となり、普通会計の1.04倍となっています。

(2) 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計毎に世代間負担比率を比較したものです。

(単位 百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業			法非適用事業				計	個別会計間の調整後の純計
		病院	工業水道	電気	港湾	宅造地	下水道	駐車場		
公共資産残高	3,504,780	18,636	4,318	2	19,440	0	94,932	2,494	3,644,602	3,644,602
純資産計	2,212,818	3,809	3,669	1,045	7,836	▲1,848	78,802	1,370	2,307,501	2,301,727
社会資本負担比率	63.1	20.4	85.0	52,250.0	40.3	0.0	83.0	54.9	63.3	63.2

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	計	個別会計間の調整後の純計	連単比率	構成比
生活インフラ・国土保全	2,250,518	113,286	2,363,804	2,363,804	1.05	64.9
教育	254,995	0	254,995	254,995	1.00	7.0
福祉	9,238	0	9,238	9,238	1.00	0.3
環境衛生	34,035	18,636	52,671	52,671	1.55	1.4
産業振興	830,724	7,900	838,624	838,624	1.01	23.0
警察	58,806	0	58,806	58,806	1.00	1.6
総務	64,370	0	64,370	64,370	1.00	1.8
収益事業	0	0	0	0	0.00	0.0
その他	0	0	0	0	0.00	0.0
有形固定資産計	3,502,686	139,822	3,642,508	3,642,508	1.04	100.0

七 連結貸借対照表

1 連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全 2,387,548	普通会計地方債 1,194,713
教 育 255,164	公営事業地方債 37,950
福 祉 9,238	地方公共団体計 1,232,663
環 境 衛 生 52,671	(2) 関係団体
産 業 振 興 876,628	一部事務組合・
消 防 58,807	広域連合地方債 0
総 務 64,917	地方三公社長期借入金 15,177
収 益 事 業 0	第三セクター等長期借入金 24,256
そ の 他 274	関係団体計 39,433
有形固定資産合計 3,705,247	(3) 長期未払金 88
(2) 売却可能資産 2,094	(4) 引当金 190,143
公共資産合計 3,707,341	(うち退職手当等引当金) 183,166
	(うちその他の引当金) 6,977
	(5) そ の 他 1,848
2. 投資等	固定負債合計 1,464,175
(1) 投資及び出資金 45,383	2. 流動負債
(2) 貸付金 31,292	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 70,108	地方公共団体 102,016
(4) 長期延滞債権 9,443	関係団体 4,760
(5) そ の 他 3,062	翌年度償還予定額計 106,776
(6) 回収不能見込額 8,148	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 7,371
投資等合計 151,140	(3) 未払金 5,215
3. 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 22,704
(1) 資 金 61,557	(5) 賞与引当金 12,048
(2) 未収金 6,670	(6) そ の 他 3,066
(3) 販売用不動産 8,867	流動負債合計 157,180
(4) そ の 他 2,745	負債合計 1,621,355
(5) 回収不能見込額 448	[純資産の部]
流動資産合計 79,391	1. 公共資産等整備国県補助金等 1,111,651
4. 繰延勘定 565	2. 公共資産等整備一般財源等 1,750,608
資産合計 3,938,437	3. 他団体及び民間出資分 4,839
	4. その他一般財源等 556,663
	5. 資産評価差額 6,647
	純資産合計 2,317,082
	負債及び純資産合計 3,938,437

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	31,319百万円
② 債務保証又は損失補償	51,418百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000百万円
③ その他	8,374百万円

2 連結貸借対照表の作成方法

(1) 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が1/4以上を出資する公社等

ただし、県が1/4以上出資している（財）青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除いています。

(2) 基礎数値等

県が1/2以上を出資する公社等については平成19年度経営状況説明書

上記以外の県が1/4以上を出資する公社等については平成19年度決算付属書類（貸借対照表等）

(3) 連結のための調整

各法人の決算書を県の貸借対照表と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替のほか、以下の調整を行っています。

道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額で計上しています。

退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上しています。

(4) 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・公共資産等整備一般財源などを相殺しています。

3 連結貸借対照表による分析

(1) 普通会計対連結貸借対照表の比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
資産合計	3,714,496	151,381	123,765	3,989,642	3,938,437	1.06倍
(うち公共資産)	(3,504,780)	(139,822)	(62,739)	(3,707,341)	(3,707,341)	(1.06倍)
負債合計	1,501,677	56,698	94,759	1,653,134	1,621,355	1.08倍
(うち地方債等)	(1,291,323)	(43,356)	(69,666)	(1,404,345)	(1,378,872)	(1.07倍)
純資産合計	2,212,818	94,683	29,006	2,336,507	2,317,082	1.05倍

連結の資産総額は3兆9,384億円となり、普通会計の1.06倍となっています。

そのうち、公共資産は3兆7,073億円、普通会計の1.06倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆6,213億円となり、普通会計の1.08倍となっています。

そのうち、地方債等は1兆3,789億円、普通会計の1.07倍の規模となりました。

本県全体の純資産は、2兆3,171億円となり、普通会計の1.05倍となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、世代間負担比率を比較したものです。

(単位 百万円、%)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
公共資産残高	3,504,780	139,822	62,739	3,707,341	3,707,341
純資産合計	2,212,818	94,683	29,006	2,336,507	2,317,082
社会資本負担比率	63.1	67.7	46.2	63.0	62.5

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計	連単比率	構成比
生活インフラ・国土保全	2,250,518	113,286	23,743	2,387,547	2,387,547	1.06	64.4
教育	254,995	0	169	255,164	255,164	1.00	6.9
福祉	9,238	0	0	9,238	9,326	1.01	0.3
環境衛生	34,035	18,636	0	52,671	52,671	1.55	1.4
産業振興	830,724	7,900	38,004	876,628	876,628	1.06	23.7
警察	58,806	0	1	58,807	58,807	1.00	1.6
総務	64,370	0	547	64,917	64,799	1.01	1.7
収益事業	0	0	0	0	0	0.00	0.0
その他	0	0	274	274	274	0.00	0.0
有形固定資産計	3,502,686	139,822	62,738	3,705,246	3,705,216	1.06	100.0

青森県行財政改革大綱について

(平成20年12月決定)

「青森県基本計画・未来への挑戦」の推進を着実に支えるための行財政の新たな改革

(取組期間：平成21年度～平成25年度)

行財政改革の取組方策（主なもの）

I 公共サービス改革

～選択と集中の徹底による県の業務の重点化～

1 県が提供する公共サービスの重点化の推進

- 知事をトップとする作戦会議において決定する次年度の施策の重点化を図るための戦略キーワードに基づき、県の重点事業等を立案・実施
- 毎年度の予算編成や業務の点検を通じ、県の仕事の重点化を推進

2 多様な主体・手法による公共サービスの展開

- 観光推進業務や県産品販売促進業務等の民間への移行
- 民間企業等の社会貢献提案を公共サービスとマッチングするシステムの構築
- 市町村との役割分担を踏まえた事務権限の市町村への移譲
- 青い森鉄道（県有施設）への指定管理者制度の導入をはじめとする公の施設の効果的・効率的な管理運営の推進

3 公社等の見直し

- 畜産物価格安定基金協会と畜産協会の統合
- 水産振興会の統廃合を含む抜本的な見直し
- 土地開発公社の業務運営体制の見直し

II 県庁改革

～少数精鋭体制による柔軟で機動的な行財政運営システムの構築～

1 少数精鋭体制の推進

- 地域県民局及び教育事務所のおおむね県内3地区への再編
- 職員数の適正化（平成25年4月1日までに実現）
 - ・一般行政部門 …4,000人以下
 - ・教育部門（学校以外の教育機関等） …485人以下
 - ・警察部門（一般職員） …382人以下

※H20.4.1現在の職員数

・一般行政部門	4,631人
・教育部門	533人
・警察部門	387人

- 諸手当等の見直しによる職員給与の適正化
- より適切な人材育成方策の実施等による職員の能力向上とコスト意識の徹底による意識改革

2 柔軟で機動的な行財政運営システムの推進

- 戦略キーワードに基づく翌年度の取組の重点化の基本方針を踏まえた行政資源(職員・財源)の効果的な配分
- 各部局の主体性の拡大による行政資源の弾力的・効率的な活用
- 内部管理業務の縮減や出先機関への権限委譲等による事務処理の効率化
- 県有財産の総合的な利活用の方向性と具体的な取組に関する計画の策定・実施

Ⅲ 財政構造改革

～持続可能な財政構造の確立～

1 財政健全化の目標等

- 財政再生団体に転落させない財政運営の堅持
- 元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大による県債残高の圧縮
- 最終的には収支均衡(基金に頼らない財政運営)の実現

2 歳出改革の推進

(1) 義務的経費の改革

- 職員数・職員給与の適正化等による人件費の抑制
- 県債の新規発行の抑制や公債費の平準化対策の実施等による公債費の適正化

(2) 施策の選択と集中の強化

- 複数年度シーリングの導入等による一般政策経費等(補助金を含む事務事業)の見直し(平成23年度一般財源総額について平成20年度のおおむね10%削減)
- 公共事業関係費(普通建設事業費)の重点化・計画的実施(毎年度3%削減を基本)
- 大規模施設については、既存施設の耐震や老朽化等のための改築・改修を優先することとし、新たな大規模施設の整備については、財政健全化の見通しが立つまでの間、必要に応じて、将来に向けた検討・議論を実施
- 重点事業推進のための特別な予算要求枠の確保等

3 財源確保の取組み

- 県税収入の確保、受益者負担の適正化、県有財産の処分・有効活用の促進等、基金の統廃合
- 予算執行段階での財源確保努力(確保された財源の基金の復元等への活用)

4 公会計整備等の推進

- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率、新公会計制度に基づく財務諸表の公表等

5 地方税財政制度の充実等

- 地方税体系の見直しや地方交付税総額の増額等の国に対する積極的な働きかけ